

## 第1章

# 構造調整政策下のタンザニア農業

## ——農業政策と生産の担い手——

### はじめに

タンザニア政府は1986会計年度（86年7月1日～87年6月30日。以下、1986年度あるいは86年度と記す）から、IMFならびに世界銀行に支援された構造調整政策を実施してきた。これは、1961年のタンガニーカの独立<sup>(1)</sup>以来、とくに67年の「アルーシャ宣言」<sup>(2)</sup>以降にニエレレ前大統領が提唱してきた、アフリカの伝統に根ざした社会主義、「ウジャマー社会主義」に基づく国家建設という開発路線との訣別を意味している。ウジャマー社会主義の中核には、集村化と農業共同化を实践するウジャマー村建設があり、その政策推進期の1970年代にタンザニア農業は停滞・衰退を経験した<sup>(3)</sup>。GDPの40%以上、就業人口の約90%、輸出額の80%の比重を占める農業部門の低迷は、タンザニア経済全体の危機を招来することとなった。1974年と79年の石油ショック、77年の東アフリカ共同体の解体、78～79年の対ウガンダ戦争といった対外要因もタンザニア経済の低迷に拍車をかけたことはいうまでもない。さらに農業低迷の直接の原因として1973～74年、79～80、82～84年と頻繁に発生した旱魃も無視はできないことも事実ではある。しかしながら、その一方でウジャマー村政策が農民の生産意欲を減退させたという政策的失敗も大きかったと思われる。タンザニア政府自身もそのような認識を否定しきれず、つい

に1982年に農業政策見直しのためのタスク・フォースを設置し、その諮問に基づいて、83年に新「農業政策」を発表した<sup>(4)</sup>。この政策は、それまでの農業集団化の強調から、個別世帯の圃場での生産を重視する方向へ大きな方針転換を打ち出したものである。もっとも、それ以前においても共同農場はほとんど農業生産に寄与しておらず、個別世帯の圃場が生産の主体であったことからすれば、新「農業政策」の意義は、正確には既存の農業生産の実態を政府が追認したことにあるといえる。この後、タンザニアの農業生産は徐々に回復の兆しをみせ、この増産基調は1986年度以降の構造調整政策期へと引き継がれていく。

タンザニアの構造調整政策においては、農業部門のあらゆる側面が見直しの対象とされてきたといっても過言ではない。なかでも農業増産のための生産者へのインセンティブ付与として生産者価格政策と流通機構改革が重視されてきた。しかしながら、1986年度の構造調整政策導入以来、一貫した生産者価格政策と流通機構改革が推進されてきたのではなく、むしろそれらは短期間のうちになんか変容してきている。政府は経済自由化路線に沿った一連の改革を順次段階的に実施していくことを志向してきたのかもしれないが、政策の影響を一身に受ける生産者からみれば、新制度を理解しそれらに馴染む前に次の制度が導入されたという感が強かったのではなかろうか。そして、農業生産全体としては伸長し、生産を増大した農産物も存在するが、はたして農業部門に対する構造調整政策の意図に合致した所期の成果を収めているのかは、疑問が残る。

本章の第1の課題は、構造調整政策で農業増産のための主たる方策とされてきた生産者価格政策と流通機構改革の変遷過程を、タンザニア政府自身の手になる政策文書に依りながら、跡づけていくことにある。この作業を通じて、農業政策が短期間でかなり変容していることと、農業増産の主たる方策が生産者価格政策から農産物流通政策へと移行されつつあることを明らかにしていきたい。

そして、第2の課題は、それらの政策のもとでの農業増産の担い手を明ら

かにすることである。タンザニアの構造調整政策に対するこれまでの論放では、同政策が財政赤字、国際収支赤字あるいはインフレ問題等に対応するマクロ経済指標の安定化・改善をめざしていることを受けて、農業についても部門全体についての国レベルでの動向が検討されることが多かった<sup>(5)</sup>。それに対して本章では、近年ようやく整備されつつある統計資料（いまだ信憑性にかなりの疑問を抱かざるをえないとはいえ）に依りながら、部門全体ではなく作物別、また国レベルではなくより下位の単位での農業生産の実態について検討していくことを意図している。しかしながら、いまだ村落レベルの事例研究が極端に乏しい<sup>(6)</sup>状況なので、とりあえずタンザニア本土20州の州レベルでの生産動向から、増産の担い手となった州を同定していきたい。もちろん、構造調整政策そのものが、作物生産の地帯構造の変化あるいは地域間所得格差の是正を政策課題として組み込んでいたわけではない。にもかかわらず、そのような地域間の格差構造が変化しつつあるのかどうかを検討することは、貧困問題をも重視するようになってきた構造調整政策の今後の方向性を探るうえで、有効な論点を提供しよう。

以下では、まず第1節においてタンザニアの農業部門に対する構造調整政策を概観し、ついで第2節では、農業生産の回復・伸張の原動力となった主食作物であるメイズ（トウモロコシ）、米、主要な換金作物としてコーヒー、棉、カシューナッツを取り上げて、生産の州レベルでの地域的分布の変化と、さらにコーヒー、カシューナッツ生産州のよりミクロ・レベルの動向について検討していきたい。

## 第1節 構造調整政策下の農業政策—生産者価格政策と 農産物流通機構改革—

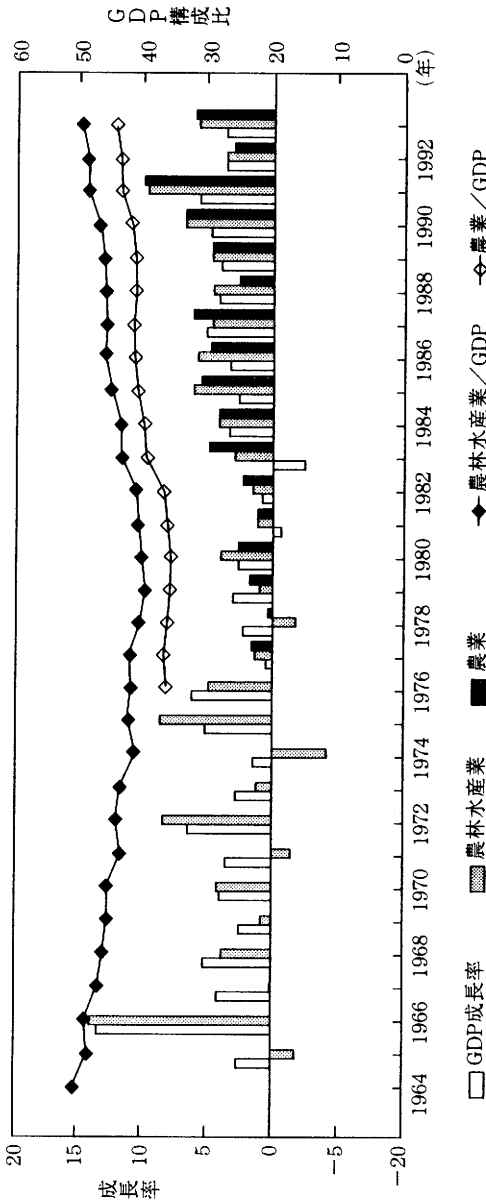
タンザニア政府は1986年度から88年度にかけて、IMF・世銀の支援する3カ年の構造調整政策、「経済再生計画」（Economic Recovery Programme、以下、

再生計画と略す)を導入した。それにひきつづいて、1989年度から91年度にかけての3カ年には、「経済・社会行動計画」(Economic and Social Action Programme, 以下、行動計画と略す)を実施した。その後、1992年6月に、IMF・世銀の協力のもとにタンザニア政府は、92年度から94年度までの3カ年の「経済政策大綱」(Economic Policy Framework Paper, 以下、政策大綱と略す)を作成したが、再生計画や行動計画のような名称を付した計画としては公表されていない。そして、1993年度から95年度までの「転回計画・先行予算Ⅰ」(Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania I, 以下 転回計画Ⅰと略す)を発表し、翌年には94年度～96年度にかけての「転回計画・先行予算Ⅱ」(以下、転回計画Ⅱと略す)を発表している。

上記のように、1986年以来実施されてきた構造調整政策は、具体的には再生計画、行動計画、転回計画Ⅰ、転回計画Ⅱの形で政策文書が発表されてきた。1992～94年度を対象とした政策大綱も、もちろん政策文書のひとつに加えられよう<sup>(7)</sup>。これらの政策文書のなかで、タンザニア政府は前政策実施期の農業政策の成果についてどのように評価し、いかなる問題点を認識し、続く計画期にどのような対応を図ってきたのか。もちろん、政策文書自体は総論的であり、農業に関わるあらゆる問題に着手するかのように記されている。為替レートや輸送インフラ等の問題も重要ではあるが、本節では、短期間で農業生産を引き上げるために重視された生産者価格政策と流通機構改革に焦点をあてて、論じていきたい。

それに先だって、農業部門における構造調整政策の成功の指標とされてきた農業成長について簡単に触れておきたい。図1は、GDP、農林水産業の実質成長率(ともに1965～93年)、農業の実質成長率(77～93年)、ならびに農林水産業と農業の対GDP構成比(ともに64～93年)を示した図である。GDPは1974年に1.3%の成長に落ち込むまで3～5%台で順調に成長してきた。ただし、この間に農林水産業の成長にはかなりの変動がみられ、1965、71、74年にはマイナス成長を記録している。1975、76年の高度成長の後、GDPは77年から83年まで、農林水産業ならびに農業は77年から82年まで低成長あるい

図1 タンザニアの経済成長  
(100万タンザニア・シリング, 1976年固定価格)



(出所) GDP, 農林水産業

1964-85年 Bureau of Statistics, Tanzania, *Selected Statistical Series: 1951-1988*. DSM, 1991, Table 7.2.

1986-93年 Bureau of Statistics, Tanzania, *National Accounts of Tanzania: 1976-1993*. DSM, 1994, Table 4.

農業

1977-85年 Bureau of Statistics, Tanzania, *National Accounts of Tanzania: 1976-1992*. DSM, 1993, Table 10.2.

1986-93年 Bureau of Statistics, Tanzania, *National Accounts of Tanzania: 1976-1993*. DSM, 1994, Table 10.2.

はマイナス成長に陥った。そして、世銀・IMFの後押しする構造調整政策が開始された1986年に先だって、農業部門についてはおそらくは83年頃から回復が始まったとみてよいであろう。アフリカ大旱魃の被害のためタンザニアは同年以降の数年間食糧緊急援助を必要としていたはずであるが、統計数値を信用するかぎり農業全体とすれば成長軌道に乗り始めたことになる。

「はじめに」で触れたごとく、タンザニア政府は1983年には新「農業政策」を打ち出して、農業集団化から個別農家の圃場での生産重視に方向転換し、経済全般についても82～84年度にタンザニア独自の構造調整政策（Structural Adjustment Programme,あるいはMpango wa Kurekebisha Uchumi）を実施して、経済活性化を図ろうとしていた<sup>(8)</sup>。新「農業政策」に従って、1976年に廃止されていた協同組合が84年に復活され、同時に実施された国内食糧流通規制の緩和、食糧作物の実質生産者価格引上げとが相俟って、農業部門は活性化された。この後1992年まで、GDPならびに農業生産は、若干の変動はあるものの、独立以来初めて順調に成長し続けている。これをもって、少なくとも農業部門での構造調整政策は一定の成果を収めてきたと評価されているわけである。GDPに占める農林水産業部門の比率が40%を超えるタンザニア経済にあっては、同部門、なかでも農業部門の回復が経済全体を押し上げる起爆剤となる。ただし、その結果として1980年代中期以降の経済回復期に農業のGDP構成比は高まっており、60年代の農業依存の経済体質を脱却しようとした70年代の産業構造多角化の努力は水泡に帰して、現在再び農業依存の体質に復帰しつつあるともいえよう。

以上のように、農業は1986年度の構造調整政策の導入以前にすでに回復基調に入っていたとみられるが、再生計画によれば、タンザニア政府は当時の農業実績を以下のように認識していた。すなわち、農業部門は「1974年から84年まで年平均1.8%で成長してきた。農業生産の83%は平均2.2ヘクタール弱の個人所有の圃場で手作業と農具に依る小規模農民によって担われてきた。…（中略）…主要食糧作物は、メイズ、米、小麦、キャッサバ、ミレット、インゲン豆、ソルガム、バナナ、蔬菜、果実、馬鈴薯その他の根茎作物であ

る。輸出作物は、コーヒー、綿、サイザル、タバコ、紅茶、カシューナッツ、除虫菊であり、合わせて外貨稼得額の75%を占める。…（中略）…農産物生産の巨大な潜在能力は未開発であり、それは低位の技術水準、投入財と農機具の不十分な供給、貧弱な農業インフラの結果である。肥沃な4000万ヘクタールの可耕地のうち、わずかに600万ヘクタールしか耕作されていない。国土は河川、湖、灌漑可能な平原に恵まれているが、現行の農業活動のほとんどは天水に依存している」<sup>(9)</sup>。「輸出作物については、コーヒーと紅茶を除いて1979年度以来の作物年度で連続5年度にわたって減産してきた。…（中略）…食糧生産は、過去15年間、増大する人口と成長する都市部門の需要を満たせてこなかった。…（中略）…1979年度にメイズの純輸出国であったが、83年度には22万8000トンのメイズを都市住民に供給するために輸入した。1984年6月以来、良好な天候と国内食糧流通の改善によって食糧事情は好転した」<sup>(10)</sup>。

## 1. 価格政策

再生計画の実施にあたって、農業生産への適切なインセンティブとして政府が最も重視したのは、生産者価格の実質的な引上げである。「優先順位は、生産者価格の引上げに置かれ、そして生産者価格の水準がインセンティブ・パッケージの重要な要素である。政府は、FOB価格の60から70%相当あるいは実質年率5%のいずれか高い方で生産者価格を設定する予定である」<sup>(11)</sup>という意欲的なものであった。タンザニア政府は、「1960年代末以来、輸出作物については主要な購入者であり、食糧作物については全生産量のせいぜい20%程度を買い付けてきた」<sup>(12)</sup>。政府は、主要食糧作物ならびに主要輸出作物の生産者価格を事前に決定し公定価格として公表していたが、再生計画以前の価格設定においては、「輸出作物については、流通コストの増大と低国際価格に制約されながらも、生産者インセンティブを念頭においており、他方で食糧作物については最低賃金稼得者の食費の軽減の必要性を指針として

きた」<sup>13)</sup>。そして、再生計画期の課題として、「構造調整政策<sup>14)</sup>の経験によれば、農業生産を増大するためには生産者価格水準の引上げだけでは十分ではない。それ以外に、政策として、農業政策の他の要因、すなわち農業投入財や消費財の入手可能性、適切な輸送能力、流通・買付制度の改善を十分に考慮する」<sup>15)</sup>必要があることを指摘している。つまりは、再生計画期においても、それだけでは十分でないとしながらも、生産者価格政策がやはり農業生産の主たる施策であると考えられていたということである。

同計画終了時に、「経済実績で最も評価しうる局面は農業生産の回復」<sup>16)</sup>であり、「食糧事情は、メイズ、粳米、根茎作物の増産によって大幅に改善された。綿の生産はこの間に2倍以上に増大」<sup>17)</sup>したと、農業実績をタンザニア政府は高く評価している。表1に示した作物別の生産・販売量によって、上記の傾向は確認される。1981～85年度（5年度平均）から86～88年度（3年度平均）にかけて、メイズ生産量は190万9600トン／年度から260万8700ト

表1 主要農産物の生産・販売

(単位：1,000トン／年度)

		構造調整政策期							
		5 年平均					再 生 行 動		
							計 画 期	計 画 期	
年度		1961- 1965	1966- 1970	1971- 1975	1976- 1980	1981- 1985	1986- 1988	1989- 1991	1992
メイズ	生産	554.4	627.0	1,017.0	1,682.8	1,909.6	2,608.7	2,295.7	2,634.0
粳米	生産	117.0	132.6	264.4	290.8	400.0	659.0	578.0	620.0
小麦	生産	19.8	42.4	76.8	73.2	76.4	78.3	90.0	83.0
ソルガム/ミレット	生産	n. a.	267.0	351.2	820.2	907.4	819.0	709.0	857.0
キャッサバ	生産	n. a.	704.6	967.8	1,334.8	1,898.8	1,797.7	1,699.3	1,790.0
コ ー ヒ ー <sup>1)</sup>	販売	30.2	46.9	49.7	53.1	51.9	48.2	55.7	66.0
綿花	販売	56.1	66.7	63.0	61.4	44.6	74.0	58.3	96.1
紅茶 <sup>2)</sup>	販売	25.4	42.8	61.6	81.2	77.4	69.4	76.6	
カシューナッツ	販売	59.6	99.7	119.0	64.3	35.4	20.1	28.7	19.3
タバコ	販売	3.3	9.9	14.7	17.6	13.4	13.7	13.3	22.0
サイザル麻 <sup>2)</sup>	販売	216.6	209.4	152.2	95.6	50.2	32.2	34.0	24.3

(出所) Tanzania Economic Trends. Vol. 6, No. 1/2, Statistical Appendix Table 12(a), 13.

(注) 1) マイルド・アラビカのみ。

2) 紅茶とサイザル麻の販売量は、暦年。たとえば、1980年度の数値は、1980年の販売量を示す。



ン／年度へ、粳米のそれは40万トン／年度から65万9000トン／年度へ、そして綿花の販売量は4万4600トン／年度から7万4000トン／年度へと飛躍的に増大している。

しかしながら、この成果は、はたして意欲的な生産者価格政策の成果とみなせるのであろうか。表2に示したように、同表のすべての食糧作物についてすでに1984年度に生産者価格の引上げが行われており、再生計画の始まった86年度価格はむしろ対前年度比で下落している。ただし、メイズと粳米とは構造調整政策導入当初は同表に示した食糧作物のなかでは相対的に価格が引き上げられていたといえよう。また、1980年代前半に食糧作物と比べて低価格水準に据え置かれていた輸出作物については、86年度は前年度と比べて大幅に価格が引き上げられた。ところが、再生計画期に大增産を記録した綿は、タバコと並んで実質価格が下落している作物であり、食糧作物と同様に、価格誘因による増産とはみなしにくい。他方、価格が引き上げられているコーヒー、紅茶、カシューナッツは多年生作物で、短期では価格誘因に反応しにくい作物である。

再生計画に続く行動計画の政策文書においては、「再生計画に採用された生産者価格政策は継続される」<sup>(18)</sup>と一応謳ってはいるが、行動計画の農業政策の主眼は「流通機構の簡素化と再編，農業投入財と優良種子の入手可能性の増大，収穫後の損失の軽減，生産のインセンティブとなる消費財の入手可能性の維持」により「生産者インセンティブの改善を通じて，農業・牧畜の生産を，質量両面で改善することをめざす」<sup>(19)</sup>ことにあった。後述する流通機構改革による流通コストの削減による生産者取り分の増大という方針に転換され，生産者価格政策が大きく後退している。実際，政府支出の削減が余儀なくされている状況下で，生産者価格の物価上昇以上の実質的な引上げを継続していくことは政府にとって不可能に近く，早晚他の政策に重点を移していかなざるをえないことは目にみえていた。このような方針転換は，1989，90年度に多くの作物で生産者価格が実質的に下落したことに如実に表されている（表2）。

表2 主要農産物の実質生産者価格指数

年 度	(1988年度固定価格, 1986年度=100)																		再生計画期 →	行動計画期 →	行動計画期 ←
	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991			
メイズ	100	138	127	121	104	96	76	91	80	83	108	110	100	100	85	83	74	147			
粳米	86	113	104	112	96	94	87	92	89	99	106	110	100	115	108	95	115	101			
小麦	135	151	166	155	134	113	110	117	99	98	106	110	100	96	86	86	180	164			
ソルガム(ミレット)	145	170	187	186	160	126	100	80	95	99	106	110	100	96	82	72	67				
キヤッサバ	126	121	139	149	139	109	86	75	72	79	94	110	100	96	82	72	67				
コービー																					
アラビカ			118	159	121	95	85	68	68	78	79	74	100	100	106	119	109	140			
ロブスタ			114	151	100	78	58	46	62	72	76	73	100	100	105	91	75	74			
綿 (AR)	112	129	118	121	109	107	91	84	80	84	84	102	100	88	79	79	87	127			
紅茶(緑葉)	123	114	118	177	152	119	94	75	75	87	92	86	100	100	106	107	126	162			
カシュナッツ(SC)	73	63	60	56	72	60	79	106	79	91	91	86	100	126	131	220	216	232			
タバコ (flue)	150	155	150	134	116	108	102	98	105	86	87	102	100	98	92	87	85	153			

(出所) 74～89年度：Tanzania Economic Trends, Vol. 2, No. 3/4, Statistical Appendix Table 9(b), 10(b)より算出。  
90, 91年度：表1に同じ，Statistical Appendix Table 9(b), 10(b)より算出。

行動計画期には、「戦略的穀物備蓄制度（Strategic Grain Reserve, 以下、SGRと略す）のための公定買付価格は、メイズから最低限の収入を保障するために農民と単位協同組合に提示された底値（floor prices）として有効である。協同組合連合会と単位協同組合はすでにメイズを認可商人か直接消費者に販売することを認められている。これは、豊作年に、政府がSGRを増量しうることを意味する。凶作年には、メイズが事前に決定された価格で販売されることでSGRが取り崩される。これらの価格は、中期的にSGRの操業コストをカバーする範囲内で設定される。非常な豊作が連続して買付量と在庫量が増大した場合には、政府は国内向けか輸出用にメイズを販売する」<sup>(20)</sup>との対応が考えられていた。輸出作物についても、協同組合の買付けに関する自立性をさらに付与するとの名目で、行動計画の最末期に「伝統的輸出作物（棉、タバコ、カシューナッツ、コーヒー、紅茶）に関して、生産者価格が最低価格あるいは底値（minimum or floor prices）として機能し、収益実績に応じて各協同組合連合会が独自に追加払いを行うような2回払いの価格制度」<sup>(21)</sup>が確立され始めた。

しかしながら、タンザニア政府は1991年度に再び生産者価格を引き上げる必要に迫られた。それは、1990年来の旱魃や洪水によって、増産にかげりがでてきたためである。生産の停滞は天災だけが原因ではなく、生産者価格が実質的に引き上げられないなかで、補助金削減等により農産物投入財価格が高騰し、農民の実質的な手取りが目減りして、生産者が生産意欲を減退させたことも一因であった。たとえば、農業畜産振興省の一部局が試算したカシューナッツの1991年度生産、92年度販売のモデル・ケースでは、病害防除の農薬や化学肥料を使用して栽培するよりも、伝統的な栽培方法でキャッサバと混作したほうがはるかに収益性が高く、農薬・化学肥料を使用するケースは赤字となっている（表3）。カシューナッツほど極端でないにしても、メイズの場合にも農業投入財を多投して収量の多いルヴマ州とその約4分の1しか収量のないシニャンガ州とでは生産費が大幅に違い、自由市場価格ベースでは単位面積当たりの収益に大差がない。農業畜産省の他の部局

表3 作物別のモデル・ケースでみた粗収入、

栽培法全般 単作／混作 投入財使用 機械化 雇用労働 州／地域	メイズ <sup>1)</sup>					綿 <sup>2)</sup>		
						在 来	改 良	
	多 量 手作業	中 量 手作業	少 量 手作業			手作業	手作業	役 牛
	ルヴマ	アルーシャ	ドドマ	シニャンガム	ワンザ			
収量 (kg/ha)	4,500	4,500	3,500	1,200	1,200	400	650	450
生産者価格 1 (Sh/kg)	30	30	30	30	30	60	60	60
2 (Sh/kg)	34	50	51	85	70	22	22	22
混作物								
収量 (kg/ha)								
生産者価格 (Sh/kg)								
期待粗収入 1 (Sh/ha)	135,000	135,000	105,000	36,000	36,000	23,696	38,506	26,658
2 (Sh/ha)	153,000	225,000	178,500	102,000	84,000			
家族労働投入 (MD/ha)	127	127	127	112	112	132	179	153
生産費								
種子 (Sh/ha)	10,000	10,000	10,000	16,000	16,000			
肥料 (Sh/ha)	39,186	34,876	24,095				8,422	
農薬 (Sh/ha)	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	11,070	11,070	11,070
袋 (Sh/ha)	13,500	13,500	10,500	3,600	3,600			
農機具 (Sh/ha)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	4,920	4,080	4,080
輸送 (Sh/ha)	4,500	4,500	3,500	1,200	1,200			829
労賃 (Sh/ha)								
その他 (Sh/ha)								1,240
合計 (Sh/ha)	76,086	71,776	56,995	29,700	29,700	15,990	23,572	17,219
単位面積当り収益								
1 (Sh/ha)	58,914	63,224	48,005	6,300	6,300	7,706	14,934	9,439
2 (Sh/ha)	76,914	153,224	121,505	72,300	54,300			
単位労働当り収益 <sup>5)</sup>								
1 (Sh/MD)	464	498	378	56	56	58	83	62
2 (Sh/MD)	606	1,206	957	646	485			

(出所) メイズ：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture &amp; Livestock Development,

綿：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture &amp; Livestock Development, Tanzania,

コーヒー：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture &amp; Livestock Development,

カシューナッツ：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture &amp; Livestock

(注) 1) 1992年度生産，93年度販売分。メイズの生産者価格1は戦略的穀物備蓄制度での買入れ

2) 1992年度販売分。綿の生産者価格1は上級品 (AR) 価格，生産者価格2は下級品 (BR) 価

3) 1991年度生産，92年度販売分。州／地域名のキリマンは，キリマンジャロ州である。

4) 1991年度生産，92年度販売分。カシューナッツの生産者価格1は標準品 (SG) 価格，生

5) 家族労働力についての数値であり，生産費に計上されている雇用労働力は含まない。

生産費，単位面積当たり収益，単位労働当たり収益

(1992/93年度)

	コーヒー <sup>3)</sup> アラビカ種						コーヒー ロブスタ種	カシューナッツ <sup>4)</sup>			
	単 作		単 作		+バナナ		+バナナ	在来 単 作		改良 単 作	在来 単 作
	対病害		対病害		対病害		対病害	対病害		対病害	
トラクター	家 族 ムベヤ/ ムブジ	家 族 ルヴマ/ ムビンガ	+雇用 ルヴマ/ ムビンガ	家 族 キリマン/ アルーシャ	+雇用 キリマン/ アルーシャ	家 族 カゲラ					
1,100	660	650	650	370	370	300	40	650	1,100	30	
60	180	205	205	267	267	11	125	125	125	125	
22							100	100	100	100	
				500	500	600					600
				125	125	125					6
65,164	118,800	133,250	133,250	161,290	161,290	78,300	4,950	80,438	136,125	7,313	
96	188	209	102	229	135	181	91	91	163	106	
4,654	2,857	4,381	4,381	14,555	14,555	9,257	0	86,940	86,940	0	
11,070	6,386						0	22,500	22,500	0	
							130	2,113	3,575	98	
6,240	14,929	14,929	14,929	13,283	13,283	9,758	659	43,784	43,784	659	
2,442	3,774	3,774	3,774	4,262	4,262	8,818					
8,515			20,178		20,178		0	0	823	0	
6,274	3,326	3,326	1,480	3,326	1,480	3,326	808	808	808	808	
39,195	31,272	26,410	44,742	35,426	53,758	31,159	1,597	156,145	158,430	1,565	
25,969	87,529	106,840	88,508	125,864	107,532	47,141	3,353	-75,708	-22,305	5,748	
271	466	511	868	550	797	260	37	-832	-137	54	

Tanzania, *Industrial Review of Maize, Paddy and Wheat 1992/93*. unpublished, pp. 13-14.*Review of Cotton Industry 1992/93*. unpublished, pp. 26.Tanzania, *Review of Coffee Industry 1992/93*. unpublished, pp. 52.Development, Tanzania, *Review of Cashew Industry 1992/93*. unpublished, p. 43.

価格，生産者価格 2 は自由市場価格。

格。生産量のうち AR 98%，BR 2 %とみなす。

産者価格 2 は下級品 (UG) 価格。生産量のうち SG 95%，UG 5 %とみなす。

(Planning and Marketing Division) もモデル・ケースを作成して、ルヴマ州について2カ年のサンプルをあげており<sup>(22)</sup>、1986年度については期待粗収入を公定価格でのみ計測し、88年度については公定価格と自由市場価格で計測している。両年度について生産費／期待粗収入を算出すると、1986年度は18.5%，88年度は35.9%（公定価格）と49.3%（自由市場価格）となる。同様の計算を表3のルヴマについて行くと、56.4%（SGR価格）と49.7%（自由市場価格）となり、生産費の比重が次第に高まっていることが読み取れる。

価格統制の緩和は政府が公定生産者価格の引上げを継続できなかったことも一因であるとすでに指摘したが、その一方で、農産物流通自由化と価格統制撤廃とを並行的に推進してきたメイズ流通の事例から推し量って、流通自由化によって政府統制を緩和しても生産者価格を一定水準以上に維持できると政府が判断し、統制価格政策を積極的に撤廃する方針に転じたとも考えられる。表3のメイズ生産の5地域のモデル・ケースでは、いずれの地域においても自由市場での生産者価格がSGR買付価格を上回っており、なかには前者が3倍近い価格となっている地域も出現していた。この結果に満足し、輸出作物の流通についても流通機構改革に生産者価格の統制撤廃を組み合わせようと政府は意図することになった。

天候が回復し農業生産が上向くやいなや、タンザニア政府は農産物流通の自由化と組み合わせる形で、生産者価格を維持するという目的での生産者価格統制政策からさらに撤退しようとしている。実際、転回計画Ⅰや転回計画Ⅱの政策文書では、政策全体のなかでの生産者価格政策の位置付けはそれ以前の政策期と比べてはるかに後退したものとなっている。すなわち、1993～95年度の転回計画Ⅰの農業政策においては6課題が設定されているが、その最初に掲げられた課題である「自給農民および商業農民の生産増大の奨励」を達成するための3方策のひとつとしてしか生産者価格政策に言及されず、「生産者への適切なインセンティブの提供と適時の支払いの保証。伝統的輸出作物に対する農業省の発表する価格は指標（indicative）価格にすぎず、農産物の価格設定は今後も見直される」<sup>(23)</sup>と記されているにすぎない。また、

1994～96年度の転回計画Ⅱの農業政策においても同じく6課題が設定されているが、その最初に掲げられた課題である「小規模農民と商業農民を含む民間諸部門の生産増大の促進」のための5方策のひとつとして「生産に見合う価格設定と適時の支払いの保証を通じた生産者への適切なインセンティブの提供」があげられ、また別の課題である「魅力的な生産・輸出インセンティブによる農業への民間部門投資の奨励」のための4方策のひとつに「価格設定、為替レート、農業生産の環境的な持続可能性の促進に関する適切な政策と法的な枠組の提供」<sup>24)</sup>があげられているのみであるというように、生産者価格政策の位置付けは再生計画期と比べてはるかに後退している。これらの計画に先だってタンザニア政府は、「伝統的な輸出作物の価格設定に関して、1992年度の公示価格は農民が商人や協同組合と交渉する場合の指針となる指標価格である」<sup>25)</sup>と確認し、価格統制を完全に放棄した。

転回計画Ⅰならびに転回計画Ⅱで明記された「全タンザニア人、なかでも農村貧困層の所得引上げ」<sup>26)</sup>という政策課題は、構造調整政策の社会的局面への配慮を表したもののひとつとしてとらえられるが、農業生産増大にもかかわらず少なくとも農村にいまだに残された層が存在することを、政府が認識し始めた証左ともいえよう。この課題は、再生計画時のように生産者価格の実質的引上げという直接的な方策によってではなく、農産物流通機構の改革を通じて流通マージンの削減を図り生産者の取り分を増大させるといういわば間接的な方策によって達成がめざされることになる。

## 2. 農産物流通機構改革

農産物流通制度改革は、まず食糧作物の国内流通に関する改革から着手された。とくに、再生計画期には、主食作物の流通を取り扱っていた国家製粉公社（National Milling Corporation, 以下、NMCと略す）が公企業のなかで最大の赤字を累積していたために、その改革が懸案となっていたのである。食糧作物物流通業務の非効率性がNMC解体の一因ではあるが、それにもましてNMC

の累積債務による政府財政圧迫が原因ではなかったかと考えられる。かなり改革が進められた1991年度時点においても、NMCの国立商業銀行への負債額は191億シリング、財務省への負債は25億シリングに達しているとタンザニア政府は推定しており、この負債額は同年度のタンザニア中央政府歳入額1735億6600万シリングの12%強にも相当する巨額であった<sup>(27)</sup>。

1968年にメイズ等の食糧作物の製粉・加工および輸入を任務として設立されたNMCは、73年以来食糧作物流通業務とSGR管理業務をも行うようになった<sup>(28)</sup>。さらに、1975年には州間でのメイズ、米、小麦、キャッサバ、ミレット、ソルガム、インゲン豆の民間商人による取引ならびに農民による直接販売が禁止され、州間取引はNMCが独占することとなった<sup>(29)</sup>。しかし、1970年代末からの経済苦境下でNMCの業務が遅滞し、食糧作物流通に支障が出たため、政府は84年にNMCの事前許可を条件として上記農産物の州間移送を500kg／人まで認めるようになった<sup>(30)</sup>。このように、再生計画の開始以前にすでに州間の食糧作物流通は緩和され始めており、再生計画期に民間商人と協同組合の活動を活性化することにより、さらなる流通自由化がめざされた。すなわち、1987年には米、小麦を除いて食糧作物の州間移送の重量制限が撤廃され、NMCの州間移送の事前許可制も廃止され、食糧作物国内流通の大幅な自由化が行われることとなったのである。ただし、流通自由化対象となった最大の主食作物であるメイズについては、民間商人は農民から直接買い付けることは認められず、協同組合連合会との取引が認められていた<sup>(31)</sup>。また、各州にはほぼ1組織の割で存在していた協同組合連合会は互いに、メイズならびに耐旱穀物の州間取引が許可された<sup>(32)</sup>。しかしながら、再生計画終了時には「農業生産の回復は、農産物輸出の実績や都市食糧価格の低廉化に十分には反映されていない、なぜなら輸送、加工、流通のボトルネックのためである」<sup>(33)</sup>と、流通問題への対応の強化の必要性をタンザニア政府は認識するに至った。

再生計画期の食糧作物流通の自由化は、NMCの機能縮小を意味している。行動計画期にはNMCのさらなる改組が意図され、1991年度にNMCの食糧買



付業務は停止され、さらにその後戦略的穀物備蓄制度（SGR）の管理業務も農業省食糧安定課（Food Security Unit）に移管された<sup>(34)</sup>。すなわち、NMCの業務は1991年度に商業ベースの製粉のみに限定され、余剰資産の放出、職員数削減が行われた<sup>(35)</sup>。NMCの解体はさらに進み、商業製粉部門は民営化か合併化が考慮され、過剰な輸送手段や倉庫の売却は1992年度に完了されることになった<sup>(36)</sup>。

輸出作物の流通機構改革は1990年代に入ってからようやく着手され、コーヒー、カシューナッツ、綿の3主要輸出作物のマーケティング・ボードは、それらの新たに定められた機能に沿って再編されつづけ、「コーヒーの場合87%、カシューナッツの場合33%、綿の場合30%の職員数削減を行う。また、カシューナッツの流通については、すでに1991年度に完全に自由化され、民間商人は、協同組合と競合して農民から活発に買い付けて」<sup>(37)</sup>いた。改革の過程は現在進行中である。

このような急激な流通機構の再編のなかで、構造調整政策導入当初の再生計画期に流通の担い手として期待されていたのは、協同組合であった。1976年にウジャマー政策下で一旦廃止された協同組合は1984年度に再建され、作物公社は機能縮小された農産物流通公社に改編された。「協同組合は、村落・州レベルでの作物の集荷、貯蔵、流通に責任を負い、農産物流通公社は主要作物の輸出と州間の販売に責任を負う」<sup>(38)</sup>という役割分担が想定されていた。この時期をもって流通改革の開始と見なすならば、構造調整政策導入以前にすでに流通改革に着手されていたといえよう。再建された協同組合が早々に順調な経営が行えるとは、タンザニア政府も考えていなかった。再生計画を始めるにあたって、「新たに形成された協同組合は、操業の初期にかなりの困難に直面するため、タンザニアの農産物流通の高コストに対する速効性の特効薬とは見なされるべきではない。種々の困難は、非常に貧弱な道路（しばしば雨季に通行不能となる）、粗雑な通信網、鉄道の車両不足、道路・鉄道双方での燃料と交換部品等の不足による。地域での流通の責任を公企業から協同組合へ移転して、これらの諸問題を解決することが望ましい」<sup>(39)</sup>と、

タンザニア政府は、協同組合を流通の担い手として期待し、それらを長期的に育てていこうとする意図を示したのである。

しかしながら、協同組合への期待は数年にして潰えることになる。経営改善がみられない協同組合に対して、タンザニア政府は1991年9月に新協同組合法を発効させ、組合員資格、活動地域ならびに活動内容について協同組合に自由な裁量を認めるような協同組合の改革に着手した。これは一見すると協同組合の活動範囲を拡大するかのようにみえるが、政府の財政支援を打ち切っても経済的に存続可能な組織体への改編を迫ったのである。政府が協同組合を重荷とを感じるようになっていたことは、1990～92年度の農業の制約要因として、天候、病虫害、投入財不足、貧弱なインフラと並んで、民間部門流通機構の未熟さと「協同組合連合会の運営問題とに起因する不十分な流通サービス」<sup>(40)</sup>をあげていることでも看取される。1992年に完了した協同組合連合会に対する会計検査で、存続可能、潜在的に存続可能、存続不可能の組織に連合会を3分類した。そして、潜在的に存続可能な連合会については、会計検査では、財政的な再建、組織改革、職員配置、操業分野を含む再建の必要条件を提言した。債権者と適切な再建計画で合意に達していない潜在的に存続可能な連合会については、政府が管財人を92年度末までに任命することになっていた。存続不可能の協同組合については、管財人がただちに任命された。同時に、単位協同組合も存続可能性が一定の基準で評価され、基準を満たした単位協同組合は操業を続け新たな活動も自由裁量にまかされることになった。この作業より、約2000の単位協同組合が1991年度中にすでに登録を抹消され、1992年度にも同様の過程が継続され、存続不可能と認定された単位協同組合に対して、他の単位協同組合との合併も考慮に入れながら、登録抹消の手続がとられることになっていた<sup>(41)</sup>。再生計画開始期に流通の担い手として期待されていた協同組合は、このようにして存亡に関わる大規模な改革に晒されるに至った。

農産物流通の自由化は、転回計画Ⅰ、Ⅱでも継続されているが、政府が措定する流通の担い手は、協同組合から民間商人に転換されたと考えられる。

そもそも、独立初期から政府が行ってきた公的な農産物流通機構の整備や協同組合運動の助成は、民間商人を農産物流通から排除する目的をもっていた。1980年代初期の経済危機のなかでも、政府は不正な商業活動を危機の原因とみなし、83年に大規模な商人の取締りを行っている<sup>(42)</sup>。その後わずか数年にして、政府は民間商人に期待を寄せざるをえない状況になったのである。一方、それまで非難の対象となっていた民間商人に対する庶民の嫌悪感はいまだ変化してはいないようである<sup>(43)</sup>。

## 第2節 農業増産の担い手—州別にみた作物別生産と 村内出荷者の分布—

### 1. 農業統計の信憑性

すでにいくつかの統計資料を掲げたが、本節で作物別の生産・販売量の分析を行うにあたって、タンザニア農業の統計資料の信憑性にかかなりの問題があることにまず言及しておきたい。タンザニアの最重要な主食作物であるメイズの生産動向を、事例としてあげたい。表4は、1965年度から92年度までの生産動向についての各種の資料を並べたものである。各々の数値が著しく食い違っているばかりでなく、生産動向も同一傾向にない。たとえば、1970年代についてのFAO推計（表4の資料5）とタンザニア農業畜産振興省推計（同、資料6）を比較すれば、後者が生産量をほぼ2倍近くに推計しており、また前者が72年度から80年度にかけて生産が停滞していると推計しているのに対して、後者は2倍以上に生産が伸びていると推計している。また、図1を示したときにも指摘したが、タンザニアも被災国であったアフリカ大旱魃時の82年度から84年度にかけてメイズの生産は多くの資料でさほど減少していないか、むしろ増産を示してさえいる<sup>(44)</sup>。

1990年代に入っても、担当省の農業生産の把握状況には疑問が伴う。たと

表 4 メイズ生産量推計

(単位：1,000トン)

年度	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
資料 1	513	739	551	638	488	719	621	887	761	1,367	1,449	1,664	1,465	1,720	1,726	1,839	1,654	1,651	1,939	2,093	2,211	2,359	2,339	3,128	2,445	2,331	2,111	2,634
資料 2	518	920	643	700	616	758	765	914	893	858	1,103	1,150	1,182	1,298	1,317	517												
資料 3			551	638	488	719	621	887	761	1,367	1,449	1,664	1,465	1,720	1,726	1,839	1,654	1,651	1,939	2,067	2,217	2,359						
資料 4	503					870	850	950	750	750	825	897	968	1,000	900	800												
資料 5								980	750	750	825	897	968	1,000	900	800												
資料 6								881	1,047	1,275	1,660	1,654	1,611	1,854	1,794	1,854	1,943	1,946	1,939									
資料 7									1,367	1,449	1,664	1,465	1,720	1,725	1,500	1,654	1,651	1,939	2,093	2,128								
資料 8												968	1,041	1,107	1,000	1,430	1,300	1,250	1,131									
資料 9														1,726	1,839	1,654	1,651	1,939	2,067	2,127	2,159	2,339	3,125					
資料 10																1,402	1,740	1,712	2,013	2,671	2,787	2,429						
資料 11																		1,939	2,093	2,211	2,359	2,339						
資料 12																		2,093	2,211	2,359	2,339	3,128	2,445	2,331	2,111	2,282		
資料 13																				2,671	2,245	2,423	2,528	2,227	2,332	2,111		
資料 14																								2,445	2,331	2,226	2,634	
資料 15																									2,340	2,270		
最大値	518	920	643	700	616	870	850	980	1,047	1,367	1,660	1,664	1,611	1,854	1,794	1,854	1,943	1,946	1,939	2,093	2,671	2,787	2,429	3,128	2,445	2,332	2,226	2,634
最小値	503	739	551	638	488	719	621	881	750	750	825	897	968	1000	900	517	1,402	1,300	1,250	1,131	2,127	2,159	2,339	2,528	2,227	2,270	2,111	2,282

- (出所) 資料1: 表1に同じ, Statistical Appendix Table 12(a), 13.  
 資料2: Ministry of Agriculture, Tanzania, *Bulletin of Food Production Statistics 1981*, unpublished. L. A. Msambichaka, B. J. Ndulu & H. K. R. Amanti, *Agricultural Development in Tanzania*. Bonn: Friedrich-Ebert-Stiftung, 1983, p. 26 より再引用。  
 資料3: Bank of Tanzania, *Economic and Operations Report for the Year ended 30th June, 1987*. Dar es Salaam, 1988, Table 2, 3.  
 資料4: L. A. Msambichaka, "Agricultural Development in Tanzania: Problems and Priorities," in L. A. Msambichaka & S. Chandrasekhar eds., *Readings of Economic Policy of Tanzania*. Dar es Salaam: Economic Research Bureau (Univ. of Dar es Salaam), 1984, p. 38.  
 資料5: FAO 推計。FAO/ World Bank Cooperative Programme Investment Centre, *Tanzania: Agricultural Sector Review Mission: Annex Tables*, unpublished, 1987, Table 2, 6 より再引用。  
 資料6: タンザニア農業畜産振興省推計。ibid., Table 2, 6 より再引用。  
 資料7: 早稲早期警戒機構 (Early Warning Unit) 推計。ibid., Table 2, 6 より再引用。  
 資料8: 米国農業省推計。ibid., Table 2, 6 より再引用。  
 資料9: *Tanzania Economic Trends*, Vol. 3, No. 4, Jan. 1991, Statistical Appendix Table 12(a) および Vol. 5, No. 1/2 Statistical Appendix Table 12(a).  
 資料10: Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector 1981/82-1985/86* 年度版, 1987, Table 5, 1 および同1983/84-1987/88年度版, n. d., Table 5, 3.  
 資料11: Bureau of Statistics, Tanzania, *National Socio-Economic Profile of Tanzania 1989*. Dar es Salaam, 1989, Table EA3.  
 資料12: Marketing Development Bureau, Ministry of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Industrial Review of Maize, Paddy, and Wheat 1992/93*, unpublished, p. 2.  
 資料13: Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector, 1985/86-1990/91*, 1992, Table 5, 2.  
 資料14: Tume ya Takwimu, Tanzania, *Hali ya Uchumi uia Taifa 1992* [1992年度経済白書]. Dar es Salaam, 1993, p. 102.  
 資料15: *Daily News*, 4 Jun. 1991.

えば、1990年年初に北部・南部の穀倉地帯が洪水に見舞われ、同年10月からの小雨季ならびに91年3月からの大雨季が雨不足に終わったために、91年7月にタンザニア農業畜産振興・協同組合大臣は91年度に49万トン以上の穀物輸入が必要であると発表した。人口増加があるために単純には比較できないが、この数値は1970年代末から80年代初期の東アフリカ大旱魃そして80年代中期のアフリカ大旱魃時に記録した年間穀物輸入量最高値を上回っている。しかしながら、大臣の発表の2カ月前には米の国内在庫は十分であるとして主産地の協同組合連合会は輸出まで許可されており、また91年度に実際に輸入された穀物量は予想値をはるかに下回った<sup>(49)</sup>。国際援助を多めに獲得しようとする政治的な発言でないとすれば、自家消費分や公的なルート以外の流通経路をもっているために穀物の生産・流通動向を把握しにくいことを勘案しても、食糧流通の自由化のもとで所管省庁が実態を十分に把握できていなかったことを示しており、間接的に農業統計の信憑性にも疑問を抱かせることになる。

さて、このような制約を念頭におきながらも、以下では、再生計画期以降に増産を示したメイズ、粳米、綿と、価格引上げにもかかわらず増産に転じていないカシューナッツ、コーヒーについて、州別の生産動向をみていきたい。各表に掲げた出所数は多くないが、これらは取捨選択したうゑ作表のために最終的に採用した資料のみを記しているためであり、前段階として上記の表4と同様の作業を行っている。

## 2. 州別にみた産地の変動

これから検討する5品目について、若干の補足説明を行っておきたい。メイズと米は、小麦と並んで選好主食作物（preferred staple）とされ、政府が都市住民への供給用として重視している食糧作物であり、自家消費用の生産のみならず商品化も進んでいる。ただし、メイズは豊作年には輸出余力をもつが、米は慢性的に輸入を必要としている。一方、コーヒー、カシューナツ

表5 経営形態別にみた生産比率 (1981年)  
(%)

	小 農	大農場	
		公 営	民 間
食糧作物			
メイズ	99.0	1.0	
小麦	70.0	30.0	
米	55.0	45.0	
ソルガム/ミレット	93.0	7.0	
輸出作物			
コーヒー	95.0		5.0
綿	100.0		
紅茶	21.5		78.5
タバコ	100.0		
サイザル麻	0.5	58.0	41.5
カシューナッツ	100.0		

(出所) L. A. Msambichaka, B. J. Ndulu & H. K. R. Amanti, *Agricultural Development in Tanzania: Policy Evolution, Performance and Evaluation*. Bonn: Friedrich-Ebert-Stiftung, 1983, p. 52.

ツ、綿は、タンザニアの伝統的輸出作物 (traditional export crop) 6 品目 (上記の3品目以外に、タバコ、紅茶、サイザル麻) に含まれ、1992年にこれら6品目のうち輸出額で上位3位を占めていた。非伝統的輸出品の輸出額が伸びているとはいえ、単品では上記3作物の優位は変わらない<sup>(46)</sup>。

表5は、やや古いが1981年時点のタンザニアの主要農産物の生産者別にみた生産比率を示している。以下で取り上げる作物について、メイズは小農生産が大半であるのに対して、米は公営大農場での生産にもかなり依存している。タンザニア政府が公営農場の生産によって米の安定的な供給を図ろうとしているのは、恒常的な米の輸入を必要としているためであろう。輸出作物のうちコーヒーは大半、綿、カシューナッツについてはすべてを小農が生産している。

さて、まずメイズについては、表6に出所の異なる2種類の州別生産統計を掲げた。ちなみに、いずれも農業畜産振興省関連の2組織であるにもかかわらず、数値がかなり乖離していることに、タンザニアの農業統計の危うさを再び指摘しておきたい。表の右4列は各期間の州別生産高の合計値を

表6 メイズの州別生産量

州	年度	構造調整政策期				構造調整政策期			
		平均生産量 (1,000トン/年度)				全国生産量に占める比率 (%)			
		1981- 1985	1984- 1985	1986- 1991	1986- 1992	1981- 1985	1984- 1985	1986- 1991	1986- 1992
イリンガ資料	1	256.9		336.2		13.47		14.06	
	2		327.0		414.4		15.23		17.08
ムベヤ 資料	1	215.5		273.0		11.30		11.42	
	2		236.0		279.1		10.99		11.50
シニャ ンガ 資料	1	138.3		225.7		7.25		9.44	
	2		292.0		250.9		13.60		10.34
ルヴマ 資料	1	168.0		221.1		8.81		9.25	
	2		175.0		238.7		8.15		9.84
アルー シャ 資料	1	215.9		268.5		11.32		11.23	
	2		163.5		211.9		7.62		8.73
ルクワ 資料	1	101.4		171.6		5.32		7.18	
	2		148.0		178.9		6.89		7.37
タボラ 資料	1	87.8		152.9		4.60		6.40	
	2		189.5		161.5		8.83		6.65
ムワンザ資料	1	62.5		138.9		3.28		5.81	
	2		92.5		118.2		4.31		4.87
モロゴロ資料	1	96.1		114.1		5.04		4.77	
	2		116.5		107.5		5.43		4.43
タンガ 資料	1	146.9		92.1		7.70		3.85	
	2		93.5		72.5		4.35		2.99
カゲラ 資料	1	42.6		55.8		2.23		2.33	
	2		52.5		63.1		2.45		2.60
キゴマ 資料	1	57.0		58.4		2.99		2.44	
	2		62.5		59.8		2.91		2.46
キリマン資料	1	150.1		65.3		7.87		2.73	
	2		61.5		59.4		2.86		2.45
ジャロ スィン 資料	1	28.1		51.5		1.48		2.16	
	2		28.5		55.4		1.33		2.28
ギダ ドドマ 資料	1	30.7		48.8		1.16		2.04	
	2		20.5		45.6		0.95		1.88
ムトゥ 資料	1	23.3		40.7		1.22		1.07	
	2		23.0		40.8		1.07		1.68
ワラ マラ 資料	1	35.9		31.8		1.88		1.33	
	2		29.0		33.7		1.35		1.39
リンディ資料	1	17.6		19.8		0.92		0.83	
	2		24.0		23.2		1.12		0.96
コースト資料	1	30.8		19.1		1.61		0.80	
	2		12.0		12.6		0.56		0.52
ダルエス資料	1	1.9		5.3		0.10		0.22	
サラーム 資料	1		n. a.		n. a.		n. a.		n. a.
上記州別計資料	1	1907.4		2390.5		100.00		100.00	
	2		2147.0		2427.1		100.00		100.00

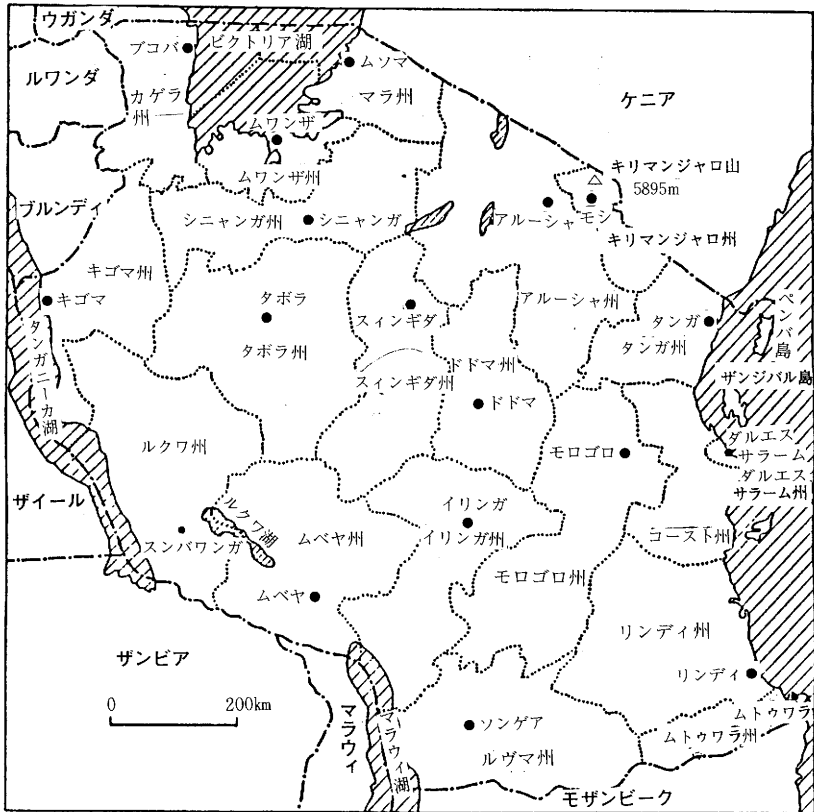
(出所) 資料1: Planning and Marketing Division, Min. of Agriculture and Livestock Development, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector*. 1981-85 年度版 Table 5. 2- 5. 17, 同1983-87年度版 Table 5. 2- 5. 19, 同1985-90年度版 Table 5. 7.

資料2: Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture and Livestock Development, Tanzania, *Industrial Review of Maize, Paddy and Wheat 1992/93*. unpublished, p. 3 および Anita Santorum & Anna Tibaijuka, "Trading Responses to Food Market Liberalization in Tanzania," in M. S. D. Bagachwa, A. V. Y. Mbelle & Brian Van Arkadie, eds., *Market Reforms and Parastatal Restructuring in Tanzania*. Dar es Salaam: Economic Department & Economic Research Bureau (University of Dar es Salaam), 1992, p. 154.

(注) ダルエスサラーム州の資料2の数値は、コースト州に含まれている。



図2 タンザニアの州



(出所) 吉田昌夫「タンザニアの農村再編成」(林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所 1989年) 69ページ。

(注) 州名および都市名の一部については表記を変えた。

100%として、各州が全体に占める比率を割りだしたものである。メイズは、タンザニア本土20州(図2)のすべてにおいて栽培されているが、生産量の上位は南部高地4州(イリング、ムベヤ、ルヴマ、ルクワ)と、北部高地のアルーシャ州、ならびに内陸のシニャンガ州である。2種類の生産統計で差異があるが、タンザニア全体としてメイズ生産が構造調整政策導入以前(表6の資料1欄の81~85年度データおよび資料2欄の84~85年度データ)に比べて導入

以後（同、資料1 欄86～91年度データおよび資料2 欄86～92年度データ）に増大し、そのなかにあって上記の上位6州は概して生産比率を高めている。わずかで、はあれ、メイズにおいては生産の集中傾向がみられるといえよう。とくに、ルヴマ州はタンザニアの南端に位置して、1970年代に採用されたメイズ生産者価格の全国周年一律価格制の恩恵を受けてメイズ生産が伸長したといわれてきたが、前述のごとく同制度が撤廃されNMCによる買付けも保証されなくなったにもかかわらず、生産比率を高めつつある。

ついで、粳米（paddy）については、2資料でやや異なった傾向がみられる。表7は表6と同様の方法で作成したものであるが、表7の資料1によれば、1980年代前半に上位を占めていたのはシニャンガ、ムベヤ、モロゴロ、コースト、キリマンジャロ州であったが、80年代後半以降にはシニャンガ州の比重が圧倒的となり、また同州に隣接するムワンザ州の生産も伸長する一方で、コースト、キリマンジャロ両州は比率を著しく落としている。資料2は1980年代初期を含んでないこともあって資料1とは異なり、構造調整政策導入以前はモロゴロ、シニャンガ、ムワンザの順で生産が多く、導入後はシニャンガ、ムワンザ両州で生産量・比率ともに伸びているが、モロゴロ州はともに減少している。2資料の差異にもかかわらず、粳米においても、少数の州に生産が集中していることは、メイズの場合と同様である。両作物を併せて、内陸のシニャンガ州が伸長していることに注目しておきたい。

自家消費用にも供される食糧作物と比べて、換金作物は、気候条件、流通機構の整備状況あるいは栽培技術の蓄積等から、生産地が限定されることになる。なお、1960年代の数値から引用したが、70年代に新設されたリンディ州（ムトゥワラ州より分離）とルクワ州（タボラ州ムパンダ県とムベヤ州スンバワンガ県を合併して新設）の70年代前半までの数値は存在しない。その時期の両州の生産・販売量は、ムトゥワラ、タボラ、ムベヤ諸州の数値に含まれている。

表8は、実綿（seed cotton）について各州が全国生産・販売量に占める比率を示した表である。1960年代以来、綿の主産地は、シニャンガ、ムワンザ、マラといったヴィクトリア湖周辺の諸州である。これら3州の間で、シニャ

表7 粳米 (paddy) の州別生産量

州	年度	構造調整政策期				構造調整政策期			
		平均生産量 (1,000トン/年度)				全国生産量に占める比率 (%)			
		1981- 1985	1984- 1985	1986- 1991	1986- 1992	1981- 1985	1984- 1985	1986- 1991	1986- 1992
シニャ	資料1	49.5		177.8		14.70		29.33	
ンガ	2		71.0		126.7		14.58		20.38
ムワンザ	資料1	23.5		79.6		6.98		13.13	
	2		62.0		121.6		12.73		19.55
モロゴロ	資料1	38.9		92.9		11.53		15.33	
	2		114.5		100.3		23.51		16.13
ムベヤ	資料1	45.6		73.2		13.54		12.07	
	2		42.5		64.9		8.73		10.43
タボラ	資料1	26.6		38.1		7.89		6.29	
	2		41.5		44.4		8.52		7.14
ムトゥ	資料1	22.1		32.5		6.56		5.36	
ワラ	2		26.0		37.3		5.34		6.00
ルヴマ	資料1	11.3		21.1		3.37		3.48	
	2		27.0		32.1		5.54		5.17
ルクワ	資料1	0.6		16.2		0.17		2.67	
	2		12.5		24.6		2.57		3.95
コースト	資料1	36.3		27.2		10.77		4.49	
	2		30.0		18.1		6.16		2.92
キリマン	資料1	33.4		12.4		9.92		2.04	
ジャロ	2		9.0		13.6		1.85		2.18
リンディ	資料1	26.7		11.5		7.49		1.89	
	2		20.5		12.4		4.21		2.00
タンガ	資料1	3.8		7.1		1.13		1.16	
	2		11.0		8.9		2.26		1.42
アルー	資料1	4.1		4.4		1.22		0.72	
シャ	2		3.0		4.9		0.62		0.78
カゲラ	資料1								
	2		6.0		4.0		1.23		0.64
キゴマ	資料1	3.6		2.4		1.07		0.40	
	2		2.0		2.3		0.41		0.37
イリンガ	資料1	2.7		2.5		0.80		0.42	
	2		2.5		1.9		0.51		0.30
スイン	資料1	1.8		1.4		0.52		0.22	
ギダ	2		3.0		1.9		0.62		0.30
マラ	資料1	2.3		1.6		0.67		0.26	
	2		2.0		1.4		0.41		0.23
ドドマ	資料1								
	2		1.0		0.7		0.21		0.11
ダルエス	資料1	4.1		4.6		1.21		0.75	
サラーム	2		n. a.		n. a.		n. a.		n. a.
上記州別計	資料1	337.0		606.3		100.00		100.00	
	2		487.0		621.9		100.00		100.00

(出所) 資料1: 表6に同じ。

資料2: 表6 Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture and Livestock Development, Tanzania, に同じ。

(注) ダルエスサラーム州の資料2の数値は、コースト州に含まれている。

表8 実綿 (seed cotton) の州別生産量・販売量<sup>1)</sup>

					構造調 整政策 期		構造調 整政策 期
年／年度 <sup>2)</sup>	全国生産量に占める比率(%)				全国販売量に占める比率 (%)		
	1962- 1967	1976- 1980	1981- 1985	1986- 1990	1981- 1985	1986- 1992	
州							
シニャンガ <sup>3)</sup> 生産	37.19	40.30	42.68	41.66			
販売					44.75	46.30	
ムワンザ 生産	43.8	36.91	36.86	35.47			
販売					35.98	33.21	
マラ 生産	8.91	9.43	7.77	10.71			
販売					6.91	9.95	
モロゴロ <sup>4)</sup> 生産	7.58	5.96	7.45	6.91			
販売					7.21	7.17	
カゲラ 生産	1.61	5.95	4.27	4.82			
販売					4.22	2.95	
キゴマ 生産	0.32	1.26	0.88	0.43			
販売					0.85	0.23	
タンガ 生産	0.60	0.20	0.09				
販売					0.07	0.18	
上記州別計 生産	100.00	100.00	100.00	100.00			
販売					100.00	100.00	
年度平均実数 生産 (1,000トン/年度) 販売	162.5	176.6	140.5	217.4	133.1	212.9	

(出所) 生産：1962-67年：Min. of Economic Affairs and Development Planning, Tanzania, *District Data 1967*. Dar es Salaam, 1968, 各州 Table 4a.

76-80年度：Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture, Tanzania, *Bulletin of Crop Statistics*. 1979年版 Table No. 32(b), 1981年度版 Table No. 33.

81-90年度：Planning and Marketing Division, Min. of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector*, 1981-85年度版 Table 5. 2- 5. 17, 1983-87年度版 Table 5. 2- 5. 19, 1985-90年度版 Table 5. 14.

販売：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture & Livestock Development, *Review of Cotton Industry 1992/93*. unpublished, p. 4.

(注) 1) 1962-67年の資料は綿花重量表示であったが、実綿重量=綿花重量/0.335の換算式で実綿重量表示に改めた。

2) 1962-67年は、年度ではなく暦年。

3) 1980年度以降のシニャンガ州の数値には、タボラ、スィンギダ州を含む。

4) 1980年度以降のモロゴロ州の数値には、アルーシャ、コースト、キリマンジャロ、ムベヤ州を含む。

表9 コーヒー<sup>1)</sup>の州別生産・販売<sup>2)</sup>量

年度 <sup>3)</sup>		構造調整政策期					構造調整政策期			
		全国生産量に占める比率 (%)					全国販売量に占める比率 (%)			
州		1962-1967	1971-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1990	1972-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1993
カゲラ	生産	25.25	25.19	27.58	25.65	29.44				
	販売						31.05	31.27	27.81	30.44
キリマンジャロ	生産	44.90	35.32	33.25	29.28	24.05				
	販売						39.85	35.96	31.63	25.63
ムベヤ	生産		7.85	8.68	13.33	16.73				
	販売						9.54	9.72	16.17	16.19
ルヴマ	生産	4.68	5.46	8.41	11.76	11.79				
	販売						7.14	9.52	11.52	14.76
アルーシャ <sup>4)</sup>	生産	20.20	22.99	19.54	17.28	14.69				
	販売						8.57	10.59	10.10	10.29
タンガ	生産	1.54	1.52	1.29	1.35	1.49				
	販売						1.80	1.46	1.37	1.09
マラ <sup>5)</sup>	生産	1.40	0.61	0.46	0.65	0.48				
	販売						0.75	0.53	0.65	0.86
モロゴロ	生産	1.35	0.78	0.66	0.45	0.35				
	販売						1.02	0.78	0.53	0.37
キゴマ	生産	0.31	0.09	0.07	0.13	0.67				
	販売						0.13	0.08	0.10	0.22
イリンガ	生産	0.37	0.18	0.07	0.12	0.31				
	販売						0.16	0.08	0.11	0.16
上記州別計	生産	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
	販売						100.00	100.00	100.00	100.00
年度平均実数	生産	40.6	50.0	52.1	50.6	46.8				
(1,000トン/年度)	販売						40.6	46.0	47.5	45.1

(出所) 生産：1962-67年：表8 Min. of Economic Affairs and Development Planning, Tanzania, に同じ。

1971-80年度：Planning and Marketing Division, Ministry of Agriculture, Tanzania, *Bulletin of Crop Statistics*. 1979年版 Table No. 2, 1981年度版 Table No. 2.

1981-90年度：Planning and Marketing Division, MALD, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector*. 1981-85年度版 Table 5. 2- 5. 17, 1983-87年度版 Table 5. 2- 5. 19, 1985-90年度版 Table 5. 14.

販売：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Review of Coffee Industry 1992/93*. unpublished, p. 50.

(注) 1) mild arabica, hard arabica, robusta すべてを含む。mild arabica 生産地は、キリマンジャロ、アルーシャ、ムベヤ、ルヴマ、イリンガ、タンガ州（および大農場）であり、hard arabica 生産地はマラ（ムワンザ含む）、カゲラ、モロゴロ州、robusta 生産地はタンガ、カゲラ、モロゴロ州である。

2) 販売については、小農分のみを含み、大農場分を含まない。

3) 1962-67年は、年度ではなく暦年。

4) アルーシャ州の数値には、タンザニア・コーヒー生産者協会(TCGA)の数値を含む。

5) ムワンザ州の数値を含む。

ンガ州とムワンザ州の生産比率に逆転が起こっているが、3州合計で80年代以降にも生産・販売両面でみてその地位は揺るいでいない。表1に示した綿花 (cotton lint) の全国販売量ならびに表8最下欄の実綿 (seed cotton) 生産・販売量から構造調整政策導入後に綿が増産されてきたことは明らかであるが、それは上記のようにヴィクトリア湖周辺3州での生産拡大によるところが大きかったといえよう。

ついで、表9は、コーヒー生産・販売についての表8と同様の表である。タンザニア産のコーヒーは「キリマンジャロ」が国際的なブランド名となっているが、「キリマンジャロ」は同国で生産されるコーヒーのうちマイルド・アラビカに分類されるコーヒーのみに用いられる名称である。同国では、マイルド・アラビカ以外に、ハード・アラビカとロブスタに分類されるコーヒーも生産している。大農場をも含む1992年度の販売量は、マイルド・アラビカ4万4155トン（うち大農場分3145トン）、ロブスタ1万1375トン、ハード・アラビカ1841トンであった<sup>(47)</sup>。品種により生産地が分かれ、1960年代には、マイルド・アラビカの主産地はキリマンジャロ州とそれに隣接するアルーシャ州に広がる北部高地であり、ロブスタについてはヴィクトリア湖西岸のカゲラ州であった。しかし、1970年代以降に産地に変化がみられ、ムベヤ州、ルヴマ州に連なる南部高地でのマイルド・アラビカ生産が増大してきた。表9ではコーヒー全種類を合わせて単に重量のみで推移を追ってみると、1960年代にタンザニア全生産量の65.10%という圧倒的な生産比率を誇っていた北部高地2州の生産比率は1970年代以降に徐々に下落し、80年代後半には両州合わせて38.74%にしかすぎない。販売比率でみても、両州の比率は70年代前半の48.42%から80年代後半以降には35.92%へ減少している。マイルド・アラビカのみを扱った表1と表9最下欄の数値とはやや相違するが、タンザニアのコーヒー生産・販売総量には1970年代以降に大きな変化がないとみなせるので、北部高地なかでもキリマンジャロ州の比率が落ちているのは、同地域での生産・販売量が減少していることを意味している。タンザニアのコーヒー生産・販売量が維持されてきたのは、同地域の生産・販売の落

表10 カシューナッツ (raw) の州別生産・販売量

州	年度 <sup>1)</sup>	全国生産量に占める比率 (%)					全国販売量に占める比率 (%)			
		1962-1967	1969-1973	1974-1978	1981-1985	1986-1990	1971-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1992
ムトゥワラ	生産	70.51	41.25	44.40	43.52	49.71				
	販売						41.88	43.34	43.91	50.46
コースト	生産	23.97	26.29	24.68	25.70	19.15				
	販売						26.44	20.83	26.87	15.28
リンディ	生産		21.76	17.77	18.50	11.16				
	販売						19.14	22.68	18.23	12.67
ダルエス	生産			1.19	1.70	7.75				
サラーム	販売							2.15	1.63	8.83
ルヴァ	生産	4.85	8.07	7.57	6.18	4.74				
	販売						8.95	7.31	5.67	6.38
タンガ	生産	0.57	1.66	2.76	3.63	6.92				
	販売						2.23	2.58	3.40	5.89
その他諸州	生産	0.10	0.96	1.64	0.76	0.58				
	販売						1.36	1.10	0.29	0.50
上記州別計	生産	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
	販売						100.00	100.00	100.00	100.00
年度平均実数	生産	75.2	123.6	81.6	31.5	15.3				
(1,000トン/年)	販売						119.1	63.4	35.2	26.5

(出所) 生産：1962-67年：表8 Min. of Economic Affairs and Development Planning, Tanzania, 1969-78年度：Planning Division, Ministry of Agriculture, Tanzania, *Bulletin of Crop Statistics*. 1976年版 Table No. 8.

1981-90年度：Planning and Marketing Division, Min. of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector*. 1981-85年度版 Table 5. 2- 5. 17, 1983-87年度版 Table 5. 2- 5. 19, 1985-90年度版 Table 5. 16.

販売：1962-67年：Bureau of Statistics, Tanzania, *Agricultural Statistics 1988*. Dar es Salaam, 1990, Table 3. 4, 3. 10.

1980-88年度：Bureau of Statistics, Tanzania, *Agricultural Statistics 1989*. Dar es Salaam, 1992, Table 3. 10.

1989-92年度：Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture & Livestock Development, *Review of Cashewnut Industry 1992/93*. unpublished, p. 41.

(注) 1) 1962-67年は、年度ではなく暦年。

ち込みを南部高地2州の増産が代替してきたためといえよう。この結果、タンザニアの「キリマンジャロ・コーヒー」のほぼ半量は、北部高地に位置するキリマンジャロ山とははるか遠く離れた南部高地で生産されつつある。

最後に、表10は、カシューナッツの州別生産・販売比率である。カシュー

ナッツ生産は、1960年代以来ほぼインド洋沿岸の諸州が担ってきた。カシューナッツについても表1と表10最下欄から生産・販売量の推移をみると、1960年代から70年代前半にかけてかなりの増産となっているが、その後は著しい凋落となっている。構造調整政策導入後も生産・販売量には長期低落傾向に歯止めがかかっていない<sup>(48)</sup>。このような生産・販売状況にあって、1960年代に70.51%もの生産比率を占めていたムトゥワラ州（上記のように後のリンディ州の生産も含んでいる）は、70年代前半以降にムトゥワラ、リンディ両州で60%とやや比率を下げてはいるが、主産地の地位を維持している。ただし、1980年代後半以降はムトゥワラ州の生産・販売比率が回復しているのに対して、リンディ州は比率を下けている。同様に、コースト州でも生産・販売比率が下降傾向にある。この間に着実に比率を高めているのは、ダルエスサラーム州とタンガ州であった。カシューナッツ生産自体が著しい減産をみているなかで、ダルエスサラーム、タンガ両州が生産量を微増させたために比率が高まったのであり、新たな産地形成とは認定しがたい。

上記5品目の検討から明らかになったことは、構造調整政策導入以前の1980年代前半と導入以後の80年代後半以降では、主産地間で若干の生産比率の変動がみられるが、新規参入して新たな産地となったような事例は少ないということである。もちろん、コーヒーやカシューナッツは多年生作物であるため植え付けから収穫まで最低数年は必要なために、政策の変更がすぐには成果として表れてこない。むしろ奇妙なことには、即座に反応を示しうる一年生作物のメイズ、米、綿よりも、産地構成の変化としてはコーヒーにおける北部高地の沈滞、カシューナッツにおけるダルエスサラーム、タンガ両州の伸張のような多年生作物産地での変化が目だつことである。

上記のような食糧作物と輸出作物の州別の生産・販売状況は、州別の1人当たりGDPの変動にもかなり反映されと考え、表11を作成してみた<sup>(49)</sup>。もちろん、州GDPには農業以外の産業も含まれているために、農業動向と必ずしも一致しないが、1990年度の就業人口1088万9205人のうち伝統的農業に主として従事している人口が909万1250人であった<sup>(50)</sup>ことからすれば、州GDP



表11 州別1人当たりGDP (タンザニア・シリング/人, 1976年価格表示)

州名	年	構造調整政策期												GDP 増加率 構造調整後/ 80年代前半 (%)
		1966-76 平均 <sup>1)</sup>		1980-82 平均		1983-85 平均		1986-88 平均		1989-91 平均		1992, 93 平均		
		TSh.	順	TSh.	順	TSh.	順	TSh.	順	TSh.	順	TSh.	順	
ダルエスサラーム	5,542	1	4,232	1	2,590	1	2,346	1	2,403	1	2,252	1	-31.3	
イリシガ	994	15	948	7	832	4	883	6	1,338	2	1,424	2	33.6	
ルヴマ	755	20	991	4	793	6	999	3	1,079	5	1,237	3	22.1	
ルクワ <sup>2)</sup>	1,095	10	566	17	630	9	902	5	912	8	1,101	4	59.9	
アルーシャ	1,577	3	1,328	2	975	2	916	4	1,217	3	982	5	-9.2	
シニャンガ	1,193	9	730	11	538	15	402	17	830	10	857	6	6.7	
タボラ	1,609	2	660	14	488	17	739	10	1,124	4	852	7	58.8	
ムベヤ	1,224	7	978	5	902	3	798	8	726	11	805	8	-17.8	
タンガ	1,509	4	933	9	653	8	757	9	890	9	789	9	2.8	
モロゴロ	1,219	8	1,006	3	672	7	550	14	940	7	770	10	-10.5	
ムトウワラ	1,009	14	695	13	548	14	376	18	647	14	709	11	-9.8	
コースト	1,461	5	448	20	309	20	270	20	654	13	580	12	30.0	
キリマンジャロ	1,408	6	945	8	536	16	343	19	514	19	533	13	-38.6	
ムワンザ	1,072	12	972	6	830	5	1,130	2	959	6	509	14	1.0	
キゴマ	884	16	647	15	608	11	644	13	546	17	496	15	-9.1	
スィンギダ	806	19	701	12	584	13	671	11	628	15	461	16	-6.3	
ドドマ	821	18	526	18	389	19	413	16	522	18	441	17	0.7	
リンディ <sup>2)</sup>	873	17	484	19	399	18	654	12	620	16	381	18	29.8	
マラ	1,043	13	615	16	606	12	836	7	690	12	320	19	6.9	
カゲラ	1,085	11	804	10	628	10	483	15	323	20	179	20	-51.6	
本土平均	1,308		1,019		776		760		739		748		-16.6	

(出所) 1人当たりGDP

1966-76年: H. K. R. Amani et al., *A Regional and Inter-regional Study of Tanzania*. 2vols., Dar es Salaam: Economic Research Bureau (Univ. of Dar es Salaam), 1987. Part 1, p. 27 を、全国消費者物価指数 (NCPI) を用いて1976年価格表示に改めた。原資料で1970年価格表示であったため、計算式は、原資料の数値×(76年第4四半期 NCPI 平均値÷70年第4四半期 NCPI 平均値)。

1980-93年: Bureau of Statistics, Tanzania, *National Accounts of Tanzania 1976-1993*. Dar es Salaam, 1994, Table 19 を、NCPI を用いて1976年価格表示とする。原資料は名目価格表示であったため、計算式は 原資料の数値×(76年第4四半期 NCPI 平均値÷各年第4四半期平均値)。

全国消費者物価指数 (NCPI)

1966-92年: Bureau of Statistics, Tanzania, *Statistical Abstract, 1992*. Dar es Salaam, 1994, Table Q. 2.

1993年: Economic Intelligence Unit, *Country Report: Tanzania/Comoros, 3rd quarter 1994*. London, 1994, p. 3 の Consumer price inflation より算出。

(注) 1) 1966-76年平均は、1966, 69, 72, 76年の数値の平均である。

2) ルクワ州は新設の州であるため、1966, 69, 72年の数値はなく、リンディ州も同様に1966, 69年の数値はない。

と農業動向とは相当程度に連動していると推定される。表11は、1992、93年平均でみて1人当たりGDPの高い州の順に並べてある。

まず第1に指摘できることは、同表最下欄から明らかなように、タンザニアの1人当たりGDPには、1980年代中期以降に目立った改善はみられない。1960年代央から70年代央にかけて1308シリングから80年代中期以降には750シリング前後へと6割以下に落ち込んでいる。ついで州別にみると、ダルエスサラーム州の1人当たりGDPが実質的にも1960年代央から70年代央の5542シリングから92、93年平均の2252シリングへと4割にまで落ち込んでいる。それだけでなく、他州に対する相対的な優位も減少しており、1960年代央から70年代央の5542シリングは本土平均1308シリングの4倍以上であったが、90年代前半には3倍にしかすぎなくなっている。同州の場合は都市部主体であるから、GDPの低落は農業以外の産業の停滞ならびに急激な都市人口の拡大を反映していよう。ちなみに、1980年代前半（80～85年）と構造調整政策導入後（86～93年）を比較すると、ダルエスサラーム州は1人当たりGDPが31.3%も落ち込んでいる。同州以上の下落を記録しているのは、カゲラ州（51.6%の減少、92、93年の州別1人当たりGDP順位20州中20位）、キリマンジャロ州（38.6%減、同13位）であり、いずれもコーヒーの主産地である。ルヴマ州を除いて、他のコーヒー主産地であるアルーシャ州、ムベヤ州も州別1人当たりGDPが減少している。一方、1980年代前半と比べて構造調整政策導入後に1人当たりGDPがかなり伸びている諸州も存在し、高い順に並べると、ルクワ州（59.9%、同4位）、タボラ州（58.8%、同7位）、イリンガ州（33.6%、同2位）、コースト州（30.0%、同12位）、リンディ州（29.8%、同18位）、ルヴマ州（22.1%、同3位）となる。これらの諸州のうち、ルクワ、タボラ、イリンガ、ルヴマ両州はメイズ主産地であり、コースト、リンディ両州はカシューナツツ生産州である。なかでも、上記のメイズ主産地州の多くは、1980年代以降に州別1人当たりGDPで上位を占めていることも注目値する。同じく食糧作物であり、80年代に大增産をみた粳米の主産地であるシニャンガ、ムワンザ、モロゴロ、ムベヤ州のGDP増加率はいずれも芳しくな

い。また、シニャンガ、ムワンザ両州は、メイズ、米と並んで構造調整政策期の農業成長の原動力と見なされている綿の主産地であり、もうひとつの産地であるマラ州とともに、GDPはプラス成長を記録してはいるが、増加率は低い。

資料が限られているために断定は慎むべきであろうが、以下のように要約できよう。構造調整政策後にメイズ生産は農産物生産のなかでも安定的な地位を占め、生産諸州のGDP向上に貢献した。また、大幅な生産者価格の引上げをみたカシューナッツ主産地のいくつかの州でも、生産・販売量が減少しているにもかかわらず、1人当たりGDPが改善している。しかしながら、増産にもかかわらず、粳米や綿産地ではGDPが低落し、生産が停滞しているコーヒーについても、主産地のGDP下落は著しく、タンザニアのなかでも貧困州に甘んじている。

### 3. 村落レベルの生産者の分布——コーヒーとカシューナッツの事例

ここでとりあげるのは、キリマンジャロ州とコースト州の事例であり、上記の第11表より明らかなように、キリマンジャロ州は構造調整政策後に1人当たりGDPが大幅に下落し、コースト州はかなりの改善をみた州である。このような差異にもかかわらず、輸出作物生産について、村落レベルでは生産者間でかなりの程度不平等が両州ともに存在していることを、以下ではみていきたい。

ミクロ・レベルの農業関連資料はほとんど整備されていない状況下で、かなり信頼性が高いと思われる資料に、協同組合の換金作物買付記録がある。本節では、北部タンザニアのキリマンジャロ州ムワンガ県ウサンギ郡にあるキンドロコ農村協同組合（Kindoroko Rural Cooperative Society）で入手した同郡ムシェワ（Mshewa）村の1990、91年度コーヒー買付記録と、首都ダルエスサラームに隣接するコースト州キバハ県キバハ郡にあるコンゴウェ農村協同組合（Kongowe Rural Cooperative Society）に保管されていた下位団体のヴィ

表12 ムシェワ村におけるコーヒー出荷量<sup>1)</sup> (1999, 91年度)

kg/年	出荷者数 (人)		出荷量 (kg)		平均出荷量 (kg/人)		出荷額 (TSh.)		平均出荷額 (TSh./人)	
	1990	1991	1990	1991	1990	1991	1990	1991	1990	1991
≥500	2	0	1,381	0	690.5	0.0	214,055	0	107,028	0
≥400	2	3	859	1,276	429.5	425.3	133,145	293,480	66,573	97,827
≥300	3	6	982	2,070	327.3	345.0	152,210	476,100	50,737	79,350
≥200	7	15	1,710	3,673	244.3	244.9	265,050	844,790	37,864	56,319
≥100	21	22	2,808	3,048	133.7	138.5	435,240	701,040	20,726	31,865
≥ 50	31	29	2,099	1,892	67.7	65.2	325,345	435,160	10,495	15,006
≥ 25	24	33	833	1,091	34.7	33.1	129,115	250,930	5,380	7,604
≥ 10	32	37	509	573	15.9	15.5	78,895	131,790	2,465	3,562
≥ 5	19	17	128	113	6.7	6.6	19,840	25,990	1,044	1,529
< 5	19	18	51	52	2.7	2.9	7,905	11,960	416	664
合計	160	180	11,360	13,788	71.0	76.6	1,760,800	3,171,240	11,005	17,618

(出所) キンドロコ農村協同組合のコーヒー買付記録より作成。

(注) 1) ルター派教会およびキンドロコ農村協同組合農場の出荷分を除く。

クゲ農村協同組合 (Vikuge Rural Cooperative Society) でのカシューナッツ買付記録に基づいて、地域内での換金作物販売の階層性について事例を紹介する。やや対象の記載に差異のあるのは、同じく輸出作物であっても流通を担う協同組合の出荷者の捕捉状況が異なるためである<sup>51)</sup>。

まず、表12は1990, 91年度のムシェワ村のコーヒー買付状況である。同表から以下のようなことが読みとれる。第1に、コーヒー出荷者数が予想外に少ないことである。ムシェワ村全体では354世帯あり、コーヒーを出荷したのは1990年度で160名、91年度で180名にすぎない。1990年度買付分について、出荷者を世帯単位に整理し直したところ、137世帯となった。キリマンジャロ・コーヒー生産地域の一画をなす同村でも、コーヒー収入がある人物あるいは世帯は、村落全体の半分前後にしかすぎないことになる。

第2に、コーヒー出荷者の間で、出荷量に大きな格差が存在することが明白である。教会等の機関から買い付けた分を除いた90年度のムシェワ村からのコーヒー買付量合計は1万1360kgであった。このうち、1381kgはわずか2人が出荷したものである。また、200kg以上を出荷した14人で、同村全出荷量の半分近くを占めていたのである。1991年度についてはやや均質化してい

表13 1990, 91年度のコーヒー出荷量からみたムシェワ村のコーヒー出荷者の分布 (人)

kg 1990年度												合計
1991年度	≥500	≥400	≥300	≥200	≥100	≥50	≥25	≥10	≥5	<5	なし	
≥400				1	2							3
≥300		1	1	1	1		2					6
≥200	2		1	2	6	3					1	15
≥100		1	1		5	8	5	2				22
≥50				2	2	8	4	6	2	2	3	29
≥25				1	1	6	6	5	5		9	33
≥10					4	2	3	7	5	7	9	37
≥5						2	2	1	3	3	6	17
<5								1	4	4	9	18
なし						2	2	10		3		17
合計	2	2	3	7	21	31	24	32	19	19	37	197

(出所) 表12に同じ。

るが、それでもわずか3人が約1割を出荷し、200kg以上を出荷した24人で村全体の半分以上を出荷しており、かなりの格差が存在していた。

表13は、同一人物の1990年度と91年度のコーヒー出荷量の対照表である。1990, 91年度ではほぼ出荷量に対応しているが、出荷量の最も多い層についてはかなりの変動が読みとれる。すなわち、1990年度に最も出荷量が多かった2人は、91年度には200kg以上層に分類され、最多出荷者ではなかった。同様に、1991年度の最多出荷者3人は、90年度には200kg以上層と100kg以上層に分類されている。これらの資料から即断するのは早計であるが、コーヒー収入を通じた決定的な階層化には至っていないのではないかと推定される。

表14から、ヴィクゲ農村協同組合へのカシューナッツの出荷者の間にも大きな格差が存在することがわかる。1991年度の買付量合計2万2615kgのうち、300kg以上を出荷した上位20人で村全体からの買付量の半分近くを占めているのである。このような出荷量の分布は、ムシェワ村のコーヒー出荷者の出荷量分布に相似している。

すでに触れたように、コーヒーとカシューナッツは構造調整政策導入後に生産がまだ回復していない作物である。また、両作物の産地のなかでも、コーヒーについてはキリマンジャロ州、またカシューナッツについてはコー

表14 ヴイクゲ農村協同組合村へのカシューナッツ出荷量<sup>1)</sup>  
(1991年度)

kg	出荷者 (人)	出荷量 (kg)	平均出荷量 (kg/人)	出荷額 (TShs.)	平均出荷額 (TShs./人)
≥ 1000	1	1,336	1,336.0	159,372.00	159,372.00
≥ 500	5	3,604	720.8	429,234.00	85,846.80
≥ 400	3	1,361	453.7	161,050.50	53,683.50
≥ 300	11	3,851	350.1	486,619.50	44,238.14
≥ 200	8	1,956	244.5	230,490.00	28,811.25
≥ 100	30	4,212	140.4	513,858.00	17,128.60
≥ 50	45	3,182	70.0	374,067.00	8,312.60
≥ 25	54	2,020	37.4	248,298.00	4,598.11
≥ 10	59	942	16.0	114,435.00	1,939.58
< 10	27	151	5.6	18,025.50	667.61
合計	243	22,615	93.1	2,735,449.50	11,256.99

(出所) コンゴウェ農村協同組合に保管されているヴィクゲ農村協同組合のカシューナッツ買付受領書控えより作成。

(注) 1) 標準品(Standard Grade)と下級品(Under Grade)の双方を含む。

スト州が、生産比率の落ち込んでいる州である。しかし、表12、表14でみたように両州内での生産者の間にはかなりの出荷量の格差が存在している。ただし、このような生産者間の格差については、1970年代のウジャマー政策期にもこのような格差が存在していたのか、生産の縮小過程で比較的に出荷量の多い層の減産率が少なくて格差となったのか、あるいは構造調整政策に対応して生産量を伸ばしてきた層が存在するためなのかは、にわかには判断しがたい。コーヒー、カシューナッツが多年生作物であり、結実までに数年を要することを考えれば、構造調整政策後に増産した階層の存在を想定することは、やや困難である。

もう一点指摘しておきたいのは、他の農産物と比べて生産者価格が相対的に引き上げられてきたコーヒー、カシューナッツの生産においてすら、十分な収入を期待しがたいということである。1991年度についてみると、同年度の公務員月額最低賃金は3500シリングであり、年額にすると4万2000シリングとなる。表12の平均出荷額から判断すれば、コーヒーを200kg以上出荷した24人のみが公務員最低賃金を上回っているにすぎない。同様に、表14でもカシューナッツを300kg以上出荷した20人が上回っているのみである。年間

所得4万2000シリングで都市部で生活することはほぼ不可能であるし、都市部と農村部では物価水準に差異があることも考慮に入れる必要はあるが、上記の数値からすれば、就業機会を求めて農村から都市への労働移動は今後も継続することが容易に想像される。少なくとも、輸出作物生産は、いまださほど魅力的な経済活動とはなっていないといえよう。

### おわりに

タンザニア政府が農業生産増大のインセンティブとして重視した生産者価格政策と流通機構改革は、構造調整政策の端緒である再生計画で当初想定されていたものから、わずか10年にしてかなり変質をきたしている。政府財政赤字の削減という意味では、多大な累積赤字を計上していた食糧流通公社NMCの解体、あるいは農産物買付けの資金借入を返済しえない協同組合連合会の整理は、一定の効果をあげたと評価しえよう。ただし、それは政府にとっての評価であり、新たな制度のもとで生産・販売を余儀なくされている生産者からの評価ではない。食糧作物の生産者についてみれば、1990年代初期の旱魃・洪水によって自由市場価格が高騰したことは生産者に有利であったが、逆に豊作時には販売すら困難になる制度改革であった。とくに、輸出作物生産に適さず食糧作物生産に特化しているような遠隔地生産者にとっては深刻な問題である。また、輸出作物生産者については、政府の後押しがなく、財政基盤ならびに運営能力に問題のある協同組合連合会の価格決定には不安がつきまとい、農民が民間商人と相対して販売する場合にもその価格交渉能力に疑問が残る。

おそらくはこのような状況を反映して、作物別にみた場合、一定の流通網が整備され、協同組合等も当該作物の取扱いに慣れた既存の産地での生産が増大している。今後、新規参入も予想はされるが、経営基盤の脆弱な小農が大半であることを考え合わせれば、当面は産地が固定されることになろう。

すなわち、農産物販売を通じた地域間格差も維持されるといえよう。ただし、州別の1人当たりGDPの変動をみるかぎり、構造調整政策期以降にタンザニア本土20州のうち上位を占めているのは、メイズ生産が優位な州であり、輸出作物生産の盛んな州は概して下位に甘んじている。これは、再生計画以後にまずもって食糧作物生産が増大したことの反映であろうが、外貨稼得額で第1位と第2位の地位を占めているコーヒー、綿を生産している諸州でのGDPの伸び悩みは、間接的に両作物生産農民の所得の停滞を示しており、農民が生産意欲を減退させて両作物生産が停滞し、タンザニアの外貨稼得に支障をきたす事態も予想される。

一方、その輸出作物地帯の内部に立ち入れば、生産が伸び悩んでいるコーヒーならびにカシューナッツ生産地域においてすら、出荷者間に出荷量のかなりの差異が認められる。もちろん、一時点の調査であるから、この調査結果をもって階層化について即断することは早計ではあるが、農村地域は決して平等な社会ではなく、すでに階層性を内包していることは推定しうる。しかしながら、輸出作物生産での収益はあまりにも少なく、公務員最低賃金にも満たない粗収入しかあげていない場合が大半である。おそらく若年層の農村からの向都移出は、継続することになる。この点からも、食糧作物と同様に、流通機構の改編で輸出作物生産が増大するのは予断を許さない。生産増大が、農村所得の向上に必ずしも結びついていないことは、タンザニア政府もすでに認めているところである。構造調整政策は、あくまで持続的な成長のための刺激剤であって、それ自身が持続的な成長を保証するものではない。生産者からみれば必ずしも一貫性を読みとれない生産者価格政策や流通機構改革は、タンザニア政府ならびにその構造調整政策を支援する世銀・IMFからみれば持続的な成長をもたらすための試行錯誤であり、輸出作物の流通機構と価格決定の改編に着手し始めた現在、今後もその模索過程が継続されていくこととなろう。



【後記】この報告は、1990年4月から93年3月までアジア経済研究所海外調査員として派遣され、タンザニア連合共和国のダルエスサラーム大学人文社会科学部社会学科に客員研究員として滞在した折に実施した調査研究の成果の一部である。また、文部省海外学術調査助成金による「アフリカの低湿地帯における農業利用と環境保全に関する研究」（筆頭者：島田周平東北大学理学部教授）に伴う現地調査によって、1994年8月7日から23日にかけてタンザニアを再訪し、農業関連資料の入手が可能となった。記して、謝意を表したい。

#### 〔注〕

- (1) 1961年12月にイギリス信託統治領から独立したタンガニーカと、63年12月にイギリス保護領から独立したザンジバルが64年4月に合邦してタンザニア連合共和国となった。合邦後も現在にいたるまでザンジバルは独自の政府を維持しているため、統計に関してもザンジバル統計局がタンザニア本土（旧タンガニーカ）統計局とは別途資料を収集・公開している。本章では、タンザニア本土統計局の資料を用いるが、これらの多くはタンザニア本土のみを扱っており、ザンジバルを除外している。それらに対応する資料を必ずしもザンジバル統計局が公開していないため、タンザニアの全体像を押さえるのは困難である。
- (2) 1967年当時タンザニア本土の支配政党であったタンガニーカ・アフリカ人民族同盟（TANU）の党大会で発表された社会主義化宣言である。党大会開催地のアルーシャの地名にちなんで、「アルーシャ宣言」と称されている（J. K. Nyerere, "The Arusha Declaration: 29 January 1967," in J. K. Nyerere, *Freedom and Socialism: A Selection from Writings and Speeches 1965-1967*. Dar es Salaam (以下DSMと略す): Oxford U.P., 1968, pp.231-256.
- (3) ウジャマー村についてはすでに多くの論攷が発表されており、たとえば吉田昌夫「タンザニアのウジャマー村政策論争」（『アジア経済』第23号第9号1982年9月）101-109ページ、あるいは同「タンザニアの農村再編成——ウジャマー村政策と農村金融制度にみる国家と農村社会の関係」（林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所 1989年）67-101ページを参照されたい。
- (4) タスク・フォースの最終報告は、Task Force on National Agricultural Policy, Min. of Agriculture, Tanzania, *The Tanzania National Agricultural Policy (Final Report)*. DSM, 1982, 240p. また、新「農業政策」は、Min. of Agriculture, Tan-

- zania, *The Agricultural Policy of Tanzania*. DSM, 1983, 35p.
- (5) タンザニアの構造調整を評価する論調の論稿は世銀をはじめ多く出されている。批判的なものとして、たとえば、Peter Gibbon, Kjell J. Harvnevik & Kenneth Hermele, *A Blighted Harvest: The World Bank and African Agriculture in the 1980s*. London/Trenton NJ.: James Currey/Africa World Press, 1993, p.168では構造調整政策期にタンザニア農業が伸長しているとはいえず、また構造調整政策の効果があるかどうかとも疑問であるとしている。また、Eva Jespersen, “External Shocks, Adjustment Policies and Economic and Social Performance,” in Giovanni Andrea Cornia, Rolf van der Hoeven & Thandika Mkandawire, eds., *Africa's Recovery in the 1990s: From Stagnation and Adjustment to Human Development*. N.Y.: St.Martin Press, 1992, pp.9-50では、経済安定化、構造転換、人的資源保護の3指標からアフリカの構造調整政策実施国24カ国を分類し、いずれも達成されていない4カ国にタンザニアも含まれている。なお、後者については、池野旬「ポスト構造調整をめぐる」(『アフリカレポート』第18号 1994年3月) 2-5ページで簡単な紹介を行っているので、参照されたい。
- (6) 事例研究として、David Booth, *Structural Adjustment in Socio-Political Context: Some Findings from Iringa Region*. DSM, 1991, p.29/ Ruth Meena, “The Impact of Structural Adjustment Programs on Rural Women in Tanzania,” in Christina H. Gladwin, ed., *Structural Adjustment and African Women Farmers*. Gainesville: University of Florida Press, 1991, pp.169-190/Cuthbert K.Omari, “The Impact of Structural Adjustment Programmes to Rural and Agricultural Development: Some Experiences from Tanzania,” in IDE African Project Team, ed., *Structural Adjustment and African Agriculture*. Tokyo: Institute of Developing Economies, 1994, pp.49-70があげられる。また、構造調整政策との関連を直接扱っていないが、香月敏孝『タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画下における農家経済の動向』農業総合研究所(非売品) 1989年 66ページならびに同『タンザニア・キリマンジャロ農業開発計画下における農家経済の動向(Ⅱ)—ローア・モシ地域第2次農家調査から—』農業総合研究所(非売品) 1993年 72ページは、構造調整政策導入後の北部タンザニア灌漑稲作計画地域の営農実態を数年の間隔をおいて調査した興味深い論攷である。
- (7) 「再生計画」については、The United Republic of Tanzania, *Programme for Economic Recovery: Report prepared by the Government of Tanzania for the Meeting of the Consultative Group for Tanzania, Paris, June 1986*. DSM, May 1986, 34p. この文書では、文書名がProgramme for Economic Recoveryとなっているが、通常 Economic Recovery ProgrammeあるいはERPと称されている。「行動計画」については、The United Republic of Tanzania, *Economic Recovery Programme II*

- (*Economic and Social Action Programme*). DSM, n.d., 40p. 「政策大綱」については The United Republic of Tanzania, *International Monetary Fund: Tanzania: Enhanced Structural Adjustment Facility: Economic Policy Framework Paper for 1992/93 – 1994/95, prepared by the Tanzanian authorities in collaboration with the staffs of the Fund and the World Bank*. DSM, June 1992, 22p. 「転回計画Ⅰ」については, The President's Office & Ministry of Finance, Tanzania, *Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania 1993/94 – 1995/96*. DSM, n.d., 115p. 「転回計画Ⅱ」については, The President's Office & Ministry of Finance, Tanzania, *Rolling Plan and Forward Budget for Tanzania 1994/95 – 1996/97*. DSM, 1994, 138p. がそれぞれ準備されていた。
- (8) Wizara ya Mipango na Uchumi, Tanzania, *Mpango wa Kurekebisha Uchumi wa Tanzania* [構造調整計画]. DSM, 1982, 33p. この時期の経済政策と経済実態については, T. L. Maliyamkono & M. S. D. Bagachwa, *The Second Economy in Tanzania*. London/ Athens/ Nairobi/ DSM: James Currey/ Ohio U.P./ Heinemann Kenya/ ESAURP, 1990, p.197に詳しい。
- (9) The United Republic of Tanzania, *Programme...* p.2.
- (10) Ibid., pp.5-6.
- (11) Ibid., p.15.
- (12) Ibid., p.6.
- (13) Ibid.
- (14) 注8で触れたタンザニア独自の構造調整政策で, 1982年6月に策定され, 3カ年で実施された。
- (15) The United Republic of Tanzania, *Programme...* p.15.
- (16) The United Republic of Tanzania, *Economic...* p.1.
- (17) Ibid., p.7.
- (18) Ibid., p.11.
- (19) Ibid., p.18.
- (20) Ibid., p.19.
- (21) Ibid., p.20.
- (22) Planning and Marketing Division, Min. of Agriculture and Livestock Development, Tanzania, *Basic Data: Agriculture and Livestock Sector*の1983-87年度版 Table 4.1から86年度の数値が, また85-90年度版 Table 4.1から88年度の数値が得られる。なお, 1988年度には公定価格のほうが自由市場価格より生産者価格が高く, SGR価格が自由市場価格より低い表3の時期と異なる。
- (23) The President's Office & Ministry of Finance, Tanzania, *Rolling...1993/94* pp.28-30.

- (24) The President's Office & Ministry of Finance, Tanzania, *Rolling...1994/95*. pp.27-29.
- (25) The United Republic of Tanzania, *International...* p.13.
- (26) The President's Office & Ministry of Finance, Tanzania, *Rolling...1994/95*. p.27.
- (27) *Tanzania Economic Trends*. Vol.6, No.1/2, July 1993, p.104.
- (28) タンガニーカ独立直後の1963年に政府は食糧作物流通を担う公企業として国家農産物ボード (National Agricultural Products Boards, 略称NAPB) を設立した。1973年にNMCがNAPBの業務を肩代わりし、後者は1975年に解体された。一方、戦略的備蓄は1973年に新設された制度であり、NMCが担当することになった。ただし、NMCには農産物の価格決定権はなく、内閣経済委員会が決定し、国家価格委員会が統制価格の遵守を監視していた (Maliyamkono, *The Second* ... pp.67-69, 85.)。
- (29) Ibid., p.68.
- (30) Ibid., p.16.
- (31) Ibid., p.16/ Gibbon, *A Blighted* ... p.57.
- (32) Maliyamkono, *The Second...* p.80.
- (33) The United Republic of Tanzania, *Economic...* p.1.
- (34) Gibbon, *A Blighted...*, p.58/H. H. R. Amani & W. E. Maro, "Policies to Promote an Effective Trading System in Farm Products and Farm Inputs in Tanzania," *Tanzanian Economic Trends*. Vol.4, No.3/4, Jan. 1992, p.36.
- (35) The United Republic of Tanzania, *International...* p.3.
- (36) Ibid., p.13.
- (37) Ibid., pp.3-4.
- (38) The United Republic of Tanzania, *Programme...* p.7.
- (39) Ibid., p.7.
- (40) The President's Office & Ministry of Finance, Tanzania, *Rolling...1993/94*. p.28.
- (41) The United Republic of Tanzania, *International...* p.14.
- (42) Maliyamkono, *The Second...* pp.ix-xix.
- (43) 独立後のタンザニアの農産物流通の変遷と、民間商人に対する庶民感情について、Deborah Fahy Bryceson, *Liberalizing Tanzania's Food Trade*. Geneva: UNRISD, 1993, 306p. に詳しい。
- (44) これは、タンザニアの食糧問題が生産の問題というよりは流通の問題であることを指し示しているのではないだろうか。タンザニアのメイズ流通については、池野旬「タンザニアの食糧問題—メイズ流通を中心に—」(細見眞也編

- 『アフリカの食糧問題』アジア経済研究所 近刊予定)を参照されたい。
- (45) 池野旬「タンザニアの食糧危機ふたたび」(『アフリカレポート』第13号 1991年9月)39-42ページを参照されたい。
- (46) 1992年(暫定値)の輸出において、非伝統的輸出品の輸出額は1億7735万米ドルであり、内訳は「石油製品」が1064万米ドル、農産物加工品を含む「製造業製品」が6419万米ドル、主として農産物・畜産物から構成されている「その他」が5131万米ドルである。ちなみに、同年の農産物6品目からなる伝統的輸出の総額は2億2860万米ドルであった(Dirk Bol, "Non-Traditional Exports in Tanzania: Trends and Prospects," *Tanzania Economic Trends*. Vol.5, No.3/4, Jan. 1993, p.40)。
- (47) Marketing Development Bureau, Min. of Agriculture & Livestock Development, Tanzania, *Review of Coffee Industry 1992/93*. n.d., p.50.
- (48) 1980年代前半のカシューナツ生産の停滞と加工の問題点については、吉田昌夫「タンザニアの経済危機と開発政策」(吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』アジア経済研究所 1987年)3-38ページを参照されたい。
- (49) Bureau of Statistics, Tanzania, *National Account of Tanzania*に記載された州別1人当たり名目GDPは、1976~92年版と1976~93年版とで90年~92年の数値が著しく異なっている。表11の作成に当たっては、1976~93年版の数値を採用した。
- (50) Bureau of Statistics, Tanzania, *Tanzania Mainland: The Labour Force Survey 1990/91*. DSM, 1993, pp.2, 21.
- (51) ムシエワ村はか10数カ村を担当地域とするキンドロコ農村協同組合の場合、協同組合員には登録番号が付与されている(ただし、実際に登録者が死亡していたりして、実際の出荷者と登録者が一致しないこともある)。出荷者がコーヒーをキンドロコ農村協同組合に持ち込んだ時点で、出荷者には受領書が渡され、協同組合には受領書控えが残される。これが第1段階の買付記録である。次いで、協同組合ではこの受領書控えをもとに、協同組合登録者それぞれの個人カードに出荷の日付と量を転記する。何回かに分けて出荷しているようであれば、それぞれの日付と出荷量が記されることになる。これが、買付記録の第2段階であり、個人カードの肩に在住村落名が記されている。この個人カードをもとにして、各登録者の当該年度の総出荷量をまとめて登録番号順に並べた一覧表が作成される。これが、第3段階の買付記録である。キンドロコ協同組合において、ムシエワ村からの1990年度の出荷量については第3段階の記録を、また91年度については第2段階の記録を閲覧した。
- 一方、ヴィクゲ農村協同組合はヴィクゲ村内にあり、カシューナツの買付

けを担当していたが、協同組合員に登録番号はなく、出荷者にその都度発行した受領書の控えが唯一の買付記録であった。コンゴウェ農村協同組合に保管されていたヴィクゲ農村協同組合の受領書控えは6冊あり、474枚の買付記録が残っていた。それに基づいて、同姓同名者を同一人物と判断して、出荷者を整理したところ243名となった。登録番号がないことから、ヴィクゲ村以外の周辺の住民もヴィクゲ農村協同組合へカシューナッツの出荷が可能であり、また逆にヴィクゲ村民はコンゴウェ農村協同組合等の他の協同組合へのカシューナッツの出荷が可能である。すなわち、上記のムシェワ村のコーヒー出荷者の場合とは異なり、カシューナッツの場合にはヴィクゲ協同組合への出荷者についての階層性について検討することになり、ヴィクゲ村という行政単位内での階層性ではない。